



2024年3月期第3四半期

# 決算説明資料

2024年2月9日

**UTグループ株式会社**

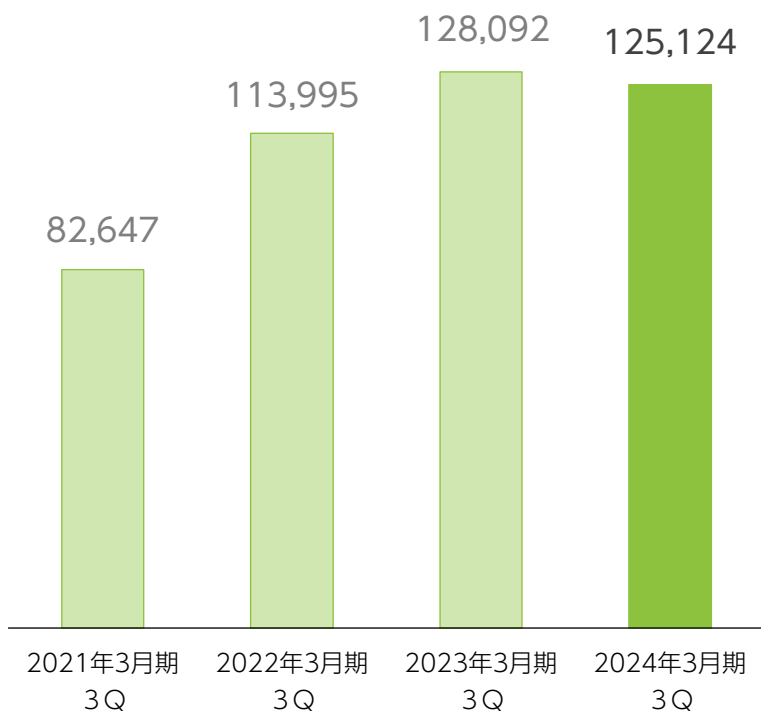
証券コード 2146 (東証プライム)

# 2024年3月期第3 四半期 連結決算概要

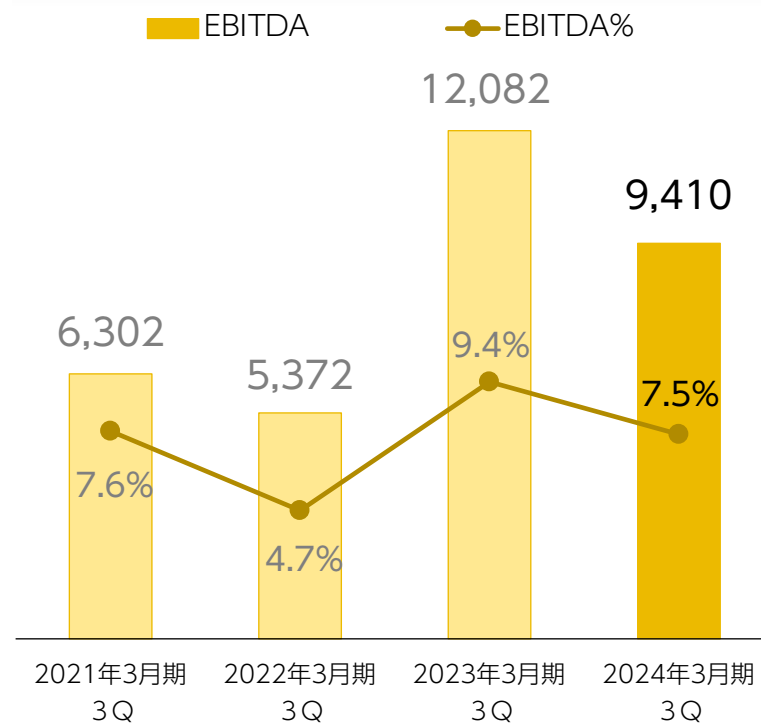
# 連結業績ハイライト

- 半導体関連の人材需要の停滞が継続
- 需要停滞に伴いコスト抑制も、次期成長に向けた月間2,000名採用体制の構築等の戦略的な投資については継続
- 過去最高の3Q四半期EPS（96.34円、2019年3月期3Q）を5年振りに大きく更新

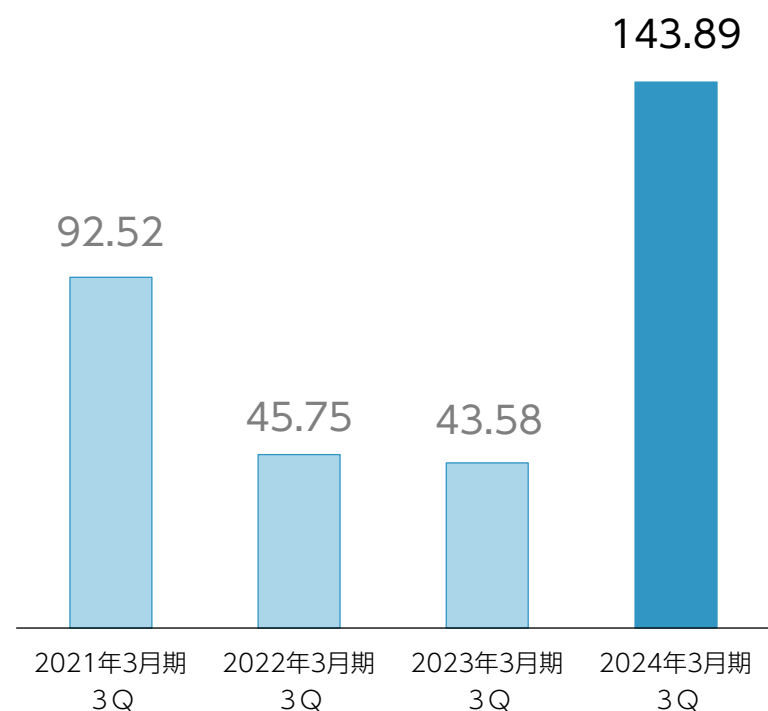
連結売上高 [百万円]



連結EBITDA・EBITDA% [百万円]



1株当たり四半期純利益 (EPS) [円]



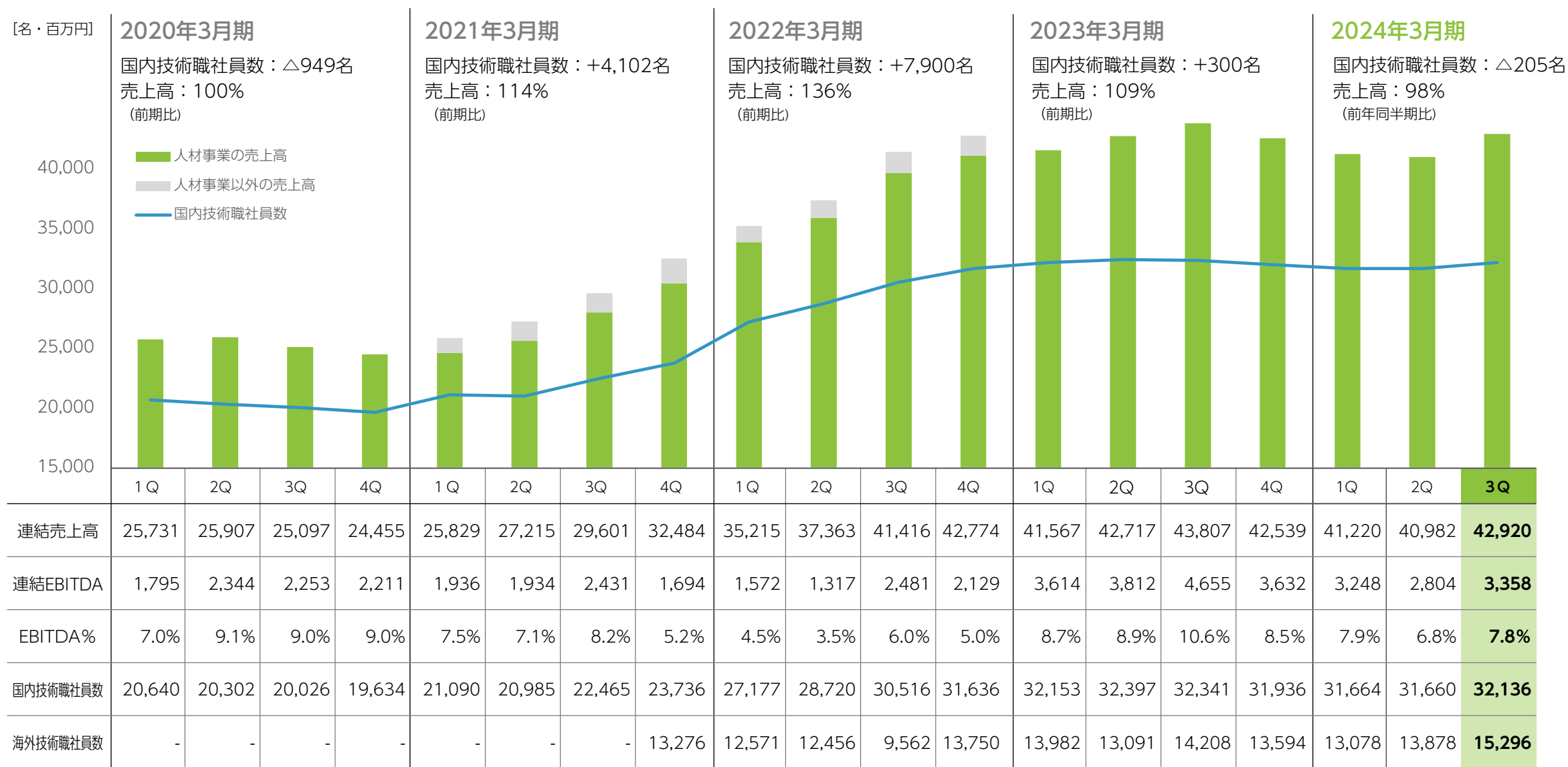
# 採用活動の状況

四半期の国内採用者数と募集費の推移



11月単月で1,600名を採用  
月間の過去最高水準まで増加

# 四半期単位の売上高・技術職社員数の推移



## 連結業績損益計算書の概要

[百万円]

	2023年3月期 3Q		2024年3月期 3Q		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	128,092	100.0%	125,124	100.0%	△2,967	△2.3%
売上総利益	25,147	19.6%	23,368	18.7%	△1,778	△7.1%
販売費及び一般管理費	19,540	15.3%	15,127	12.1%	△4,412	△22.6%
EBITDA	12,082	9.4%	9,410	7.5%	△2,671	△22.1%
営業利益	5,606	4.4%	8,240	6.6%	+2,633	+47.0%
経常利益	5,526	4.3%	8,252	6.6%	+2,725	+49.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,758	1.4%	5,717	4.6%	+3,958	+225.0%
1株当たり四半期純利益(円)	43.58	—	143.89	—	+100.31	+230.2%
国内技術職社員数 [名]	32,341	—	32,136	—	△205	△0.6%
海外技術職社員数 [名]	14,208	—	15,296	—	+1,088	+7.7%

注) EBITDA：営業利益＋減価償却費（有形＋無形固定資産）＋のれん償却額＋株式報酬費用

## 連結貸借対照表の概要

[百万円]

	2023年3月末		2023年12月末		前期末比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
<b>流動資産</b>	<b>55,784</b>	77.9%	<b>51,473</b>	77.0%	△4,311	△7.7%
現金及び預金	31,969	44.6%	28,316	42.4%	△3,653	△11.4%
受取手形及び売掛金	21,851	30.5%	21,243	31.8%	△607	△2.8%
<b>固定資産</b>	<b>15,846</b>	22.1%	<b>15,373</b>	23.0%	△472	△3.0%
有形固定資産	1,309	1.8%	1,265	1.9%	△44	△3.4%
無形固定資産	10,804	15.1%	11,408	17.1%	+603	+5.6%
のれん	5,414	7.6%	5,755	8.6%	+341	+6.3%
投資その他の資産	3,731	5.2%	2,700	4.0%	△1,031	△27.7%
<b>総資産</b>	<b>71,630</b>	100.0%	<b>66,846</b>	100.0%	△4,784	△6.7%
<b>流動負債</b>	<b>27,903</b>	39.0%	<b>23,680</b>	35.4%	△4,223	△15.1%
短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	3,993	5.6%	4,079	6.1%	+86	+2.2%
<b>固定負債</b>	<b>13,798</b>	19.3%	<b>9,904</b>	14.8%	△3,894	△28.2%
長期借入金	12,400	17.3%	8,687	13.0%	△3,712	△29.9%
<b>純資産</b>	<b>29,928</b>	41.8%	<b>33,261</b>	49.8%	+3,333	+11.1%
株主資本	22,454	31.3%	25,432	38.0%	+2,977	+13.3%
新株予約権	6,161	8.6%	6,139	9.2%	△22	△0.4%
<b>負債+純資産</b>	<b>71,630</b>	100.0%	<b>66,846</b>	100.0%	△4,784	△6.7%
<b>グロスDEレシオ</b>	<b>0.7</b>	—	<b>0.5</b>	—	—	—

## 流動資産

- ・現金及び預金の減少
- ・受取手形及び売掛金の減少

## 固定資産

- ・のれんの増加
- ・投資有価証券の減少

## 流動負債

- ・預り金及び未払費用の増加
- ・未払法人税等及び未払消費税等の減少

## 固定負債

- ・長期借入金の減少

## 純資産

- ・株主還元としての自己株式取得の実施
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益の計上
- ・自己資本比率 38.8%  
(2023年3月末 31.8%)

## 2024年3月期 連結業績予想

- 上期までの業績進捗の遅れに合わせ、3Q以降の需要動向を確認するも本格的な回復にはなお時間を要すると判断
- さらなる事業成長のための月間2,000名採用体制構築等の戦略的な投資は変わらず実行
- 令和6年能登半島地震や一部顧客のインシデント等の1-3月期の業績影響は、現時点で約0.4億円の粗利棄損を見込む

【億円】

	2023年3月期		2024年3月期【予想】		増減額	増減率
	実績	構成比	予想	構成比		
売上高	1,706	100.0%	1,690	100.0%	△16	△0.9%
EBITDA*	157	9.2%	111	6.5%	△46	△29.3%
営業利益	89	5.2%	95	5.6%	+6	+6.7%
経常利益	88	5.2%	93	5.4%	+5	+5.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	38	2.2%	61	3.6%	+23	+60.5%
EPS (円)	94.92	—	153.93	—	+59.01	+62.2%
潜在株式調整後EPS (円)	90.18	—	—	—	—	—

\*EBITDA：営業利益+減価償却費（有形+無形固定資産）+のれん償却額+株式報酬費用



# 株主還元方針の変更と2024年3月期 配当予想

## 変更前

「総還元性向30%」を基準として、株価水準や事業環境等を総合的に判断の上、配当金及び資本効率の向上に資する自己株式取得を通じた利益還元を実施。

$$\text{(配当総額 or 自己株式取得総額)} \div \text{当期純利益} \geq 30\%$$

配当金 or 自己株式取得

30%

## 変更後（2024年3月期の株主還元より適用）

「配当性向60%」を基準として、配当金による利益還元を実施。

$$\text{(配当総額)} \div \text{当期純利益} \geq 60\%$$

配当金

60%

当期 配当予想	親会社株主に帰属する当期純利益	6,100百万円
	配当総額(予想)	3,660百万円
	配当性向(予想)	60.0%
	<b>1株当たり期末配当予想</b>	<b>93.03円</b>

※当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」

# セグメント別業績

# 製造派遣に集中、IT/建設技術者派遣を譲渡へ

## 製造派遣事業の譲受

### (株)ビーネックスパートナーズ

(2024年4月1日 株式取得予定)

- ・ (株)オープンアップグループの製造派遣子会社
- ・ 株式の100.0%を取得予定
- ・ 全国に拠点を展開
- ・ 技術職社員数：約2,600名 (2023年6月末)
- ・ UTパートナーズ株式会社に商号変更予定 (2024年4月1日付)

## 技術者派遣事業の譲渡

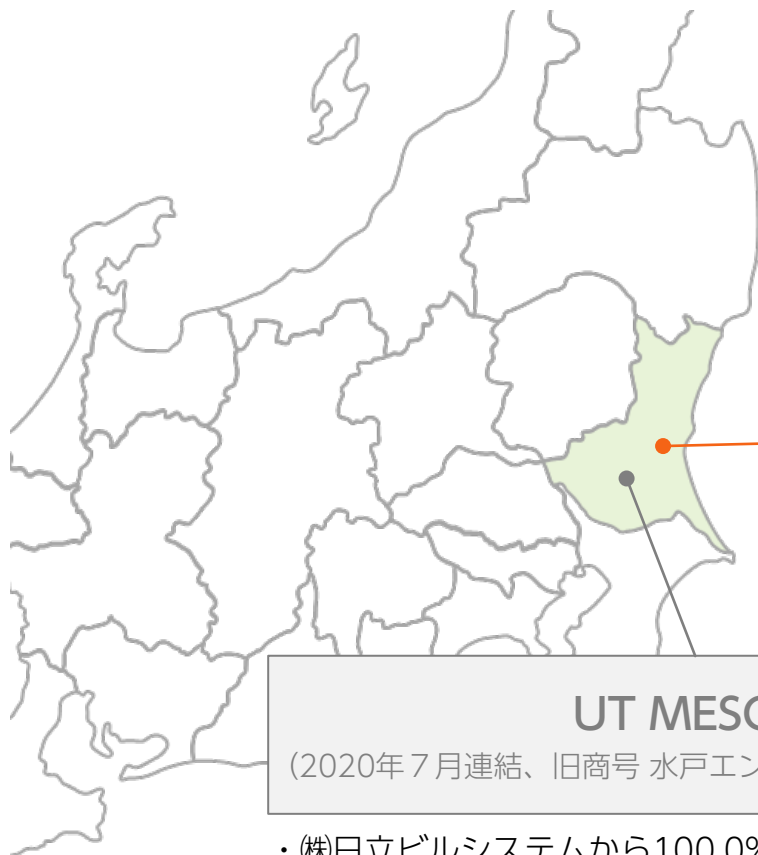
### UTテクノロジー(株) UTコンストラクション(株)

(2024年4月1日 株式譲渡予定)

- ・ 当社のIT/建設技術者派遣子会社
- ・ 株式の100.0%を(株)オープンアップグループへ譲渡予定
- ・ 技術職社員数：1,548名 (2023年12月末)
- ・ 譲渡により、来期より当社グループのエンジニアリング事業セグメントは消滅

## 製造派遣市場でのシェア拡大

# 日立茨城テクニカルサービスを新規連結へ



## UT MESC(株)

(2020年7月連結、旧商号 水戸エンジニアリングサービス(株))

- ・(株)日立ビルシステムから100.0%株式取得

## (株)日立茨城テクニカルサービス

(2024年3月1日 株式取得予定)

- ・(株)日立製作所から51.0%の株式を取得予定
- ・電気機械器具・金属加工製品等の設計、製造請負及び人材派遣事業
- ・茨城県に事業拠点
- ・技術職社員数：約500名 (2023年9月末)
- ・(株)日立製作所をはじめとする日立グループが主要顧客
- ・UTハイテス株式会社に商号変更予定 (2024年3月1日付)

## 日立グループとの連携強化と事業基盤の深耕

## セグメント別事業概況

## マニュファクチャリング事業の動向

## 産業・業務用機械関連／エレクトロニクス関連

人材需要は全般で軟調推移。需要見合いで採用を調整。電池製造における特定の顧客事由により技術職社員数が純減。半導体製造装置もエレクトロニクス関連も総じて軟調であるものの、顧客毎の濃淡は有り。残業時間・休日出勤は2Q比で大きな変化無し。

## 輸送機器関連

部材不足による稼働調整の影響は緩和し、生産活動が回復。採用活動を強化。一部メーカー特有の事由による影響も、完成車メーカー全般で増員需要に転じた。残業時間・休出時間は2Q比で大きな変化は無く、在籍の純増によって2Q比増収。

■より顧客企業に密着し最適なサービスを提供するため、2023年4月付で一部の職場の派遣元をエリア事業に移管。これに伴って6月末在籍で約1,900名技術職社員がエリア事業に転出。本資料で過去2年分を遡及修正。

## エリア事業の動向

四半期で348名の在籍純増。インサイドセールス強化により、新規案件獲得は順調に推移。採用活動を強化。マニュファクチャリング事業から移管した取引先における在籍が、前期から今期にかけて純減傾向にある影響から、エリア事業のオーガニックの伸びとしては低調な見え方。移管を考慮しないオーガニックの売上高は3Q累計で前年同期比約107%。

■マニュファクチャリング事業から6月末在籍で約1,900名の技術職社員が転入。

## ソリューション事業の動向

新たなソリューション案件の獲得に向けた提案活動を推進。併せて、既存事業子会社では新たな顧客企業（元のグループ企業外の顧客）の開拓や、新たな領域での請負案件開拓に取り組んだ一方で、一部の請負案件が終了した影響を受けた。半導体関連では稼働状況が低調。また、一部事業会社にて、2025年新卒採用活動の強化等により、売上高販管費比率が上昇。

## エンジニアリング事業の動向

## 建設技術者／IT技術者

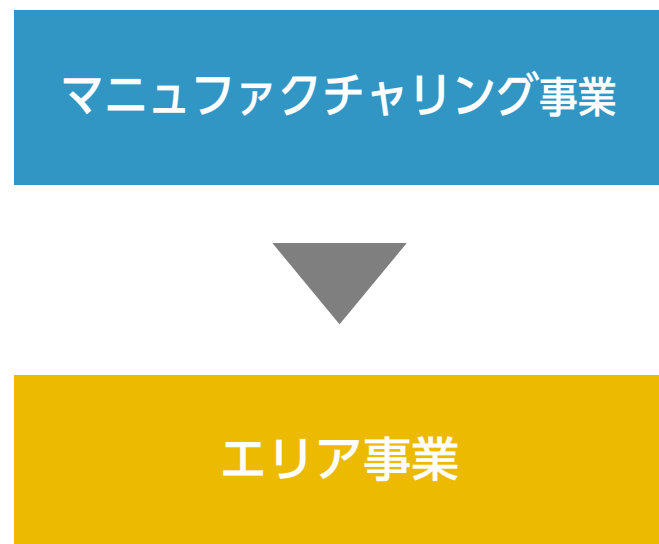
23年新卒184名が早期に稼働開始。強い人材需要から新卒含めた採用活動に注力し、募集費が増加。建設技術者分野では、需要の強い顧客企業とのリレーション強化と技術職社員のキャリア形成を目的として、戦略的103名の顧客企業への転籍（Next UT）を実現。  
※離職扱いとなり、技術職社員数への影響有

## 海外事業の動向

ベトナムの輸出停滞により、製造業を中心に人材需要が低調なため販売員派遣に一部シフト。従前より拠点を有するベトナム南部地域から北部まで営業活動を拡大。特に北部地域の日系企業からの案件獲得に注力。対象子会社の株式取得時における条件付取得対価の総額が確定、のれんを1Qに687百万円計上。1Qののれん償却額がワンタイムで増加。2Q以降ののれん償却額の増加は、月5百万程度の増加。

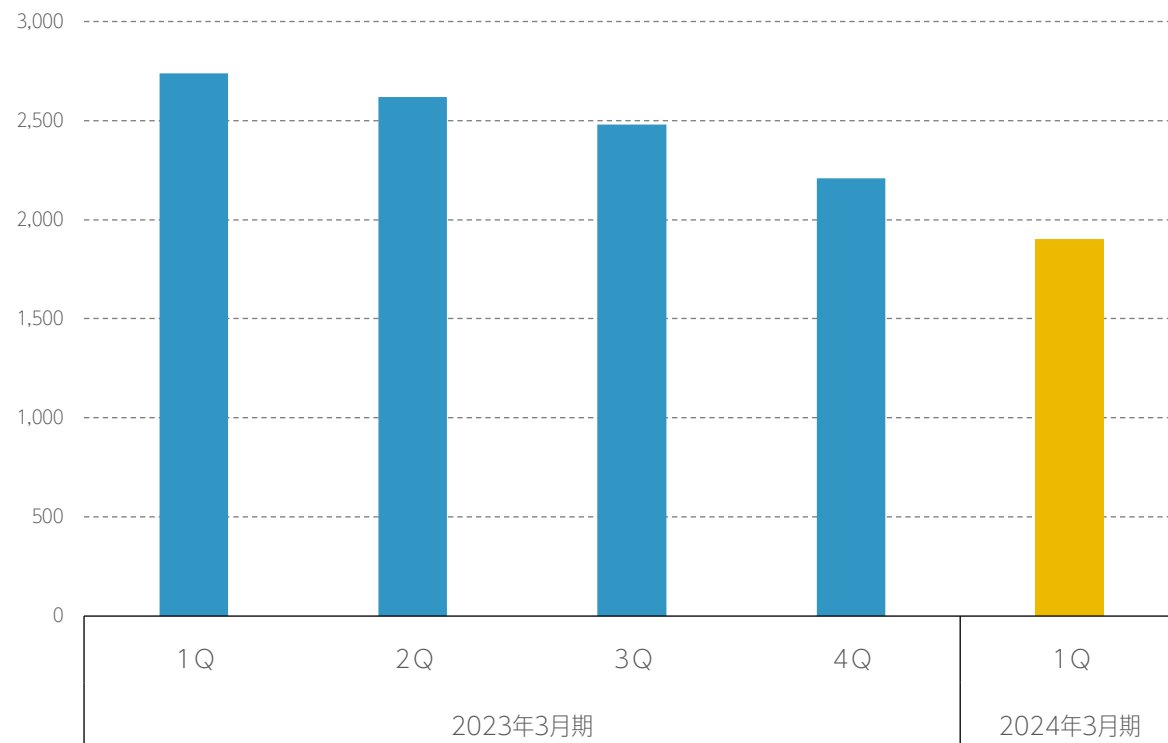
# 2023年4月、一部セグメント間で技術職社員が異動

- より顧客に密着したサービスを提供するため、マニュファクチャリング事業の一部取引先をエリア事業に移管
- これにより6月末在籍で約1,900名の技術職社員がエリア事業に転出
- マニュファクチャリング事業の特定分野（サブセグメント）に偏るものではない
- 本資料にて、過去2年間の該当セグメントの数値を遡及修正して参考値として表示



移管対象の在籍数過去推移

[名]

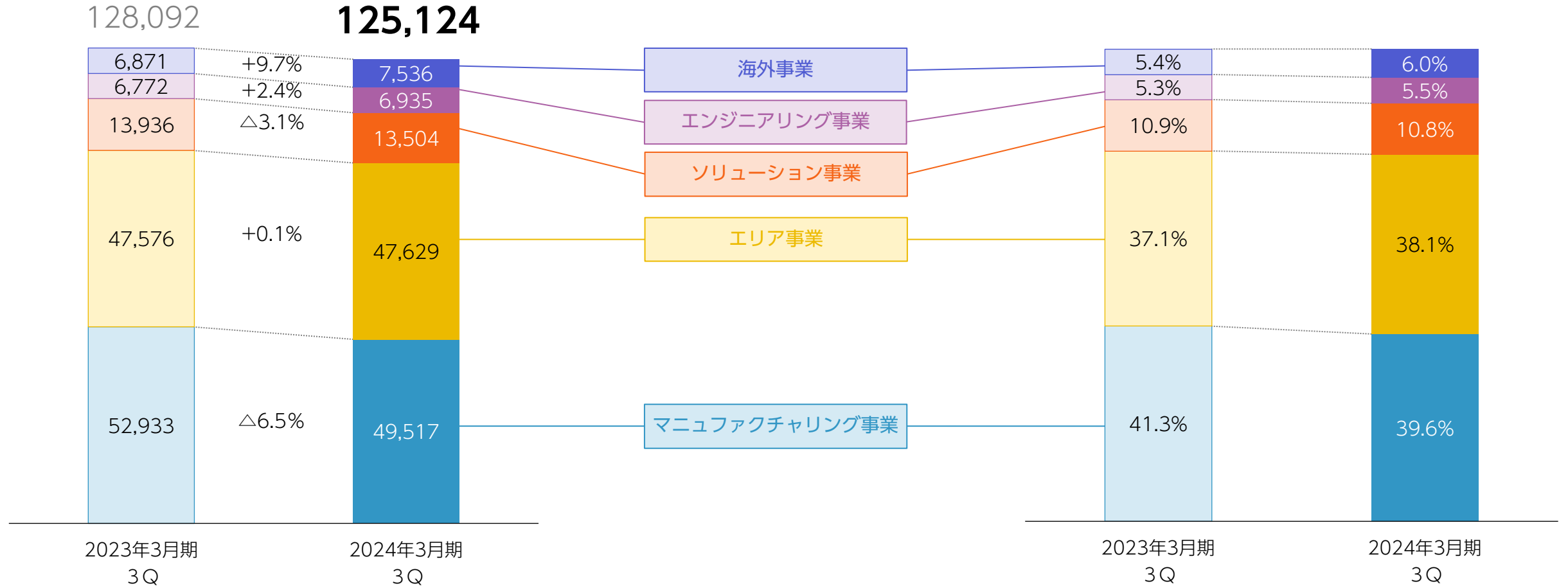


# セグメント別売上高推移・構成比 (前年同期は遡及修正後参考値)

売上高

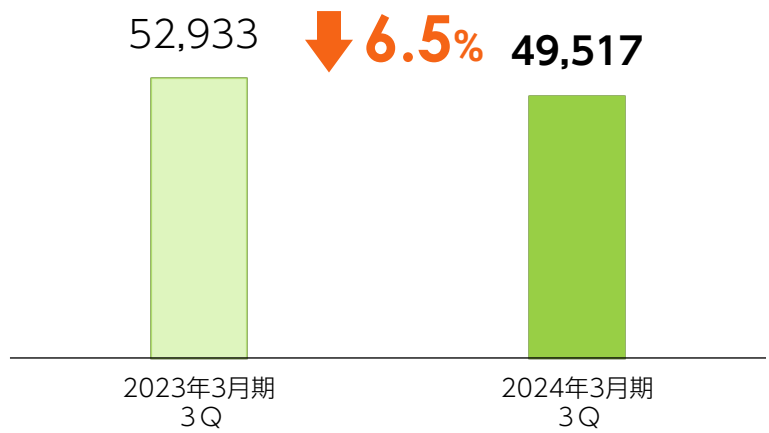
[百万円]

売上高構成比

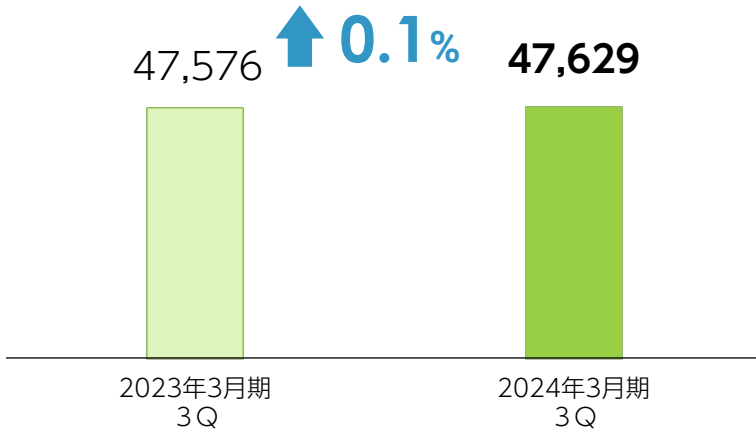


# セグメント別売上高 (前年同期は遡及修正後参考値)

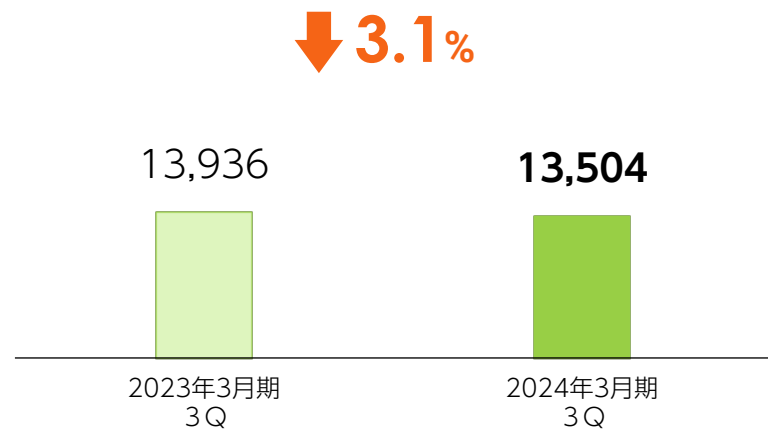
マニュファクチャリング事業 [百万円]



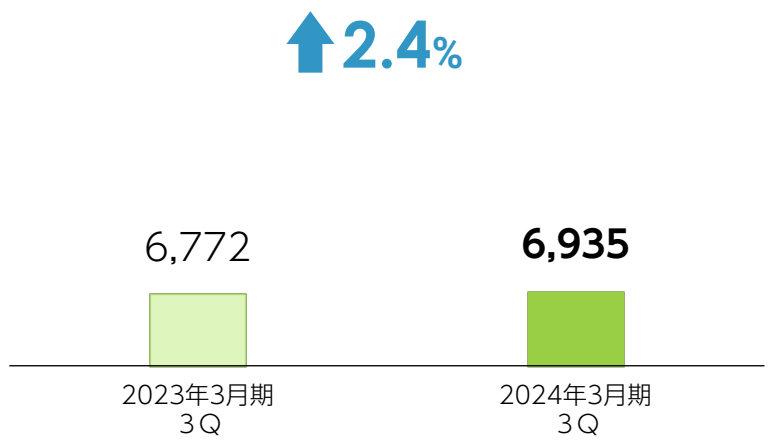
エリア事業 [百万円]



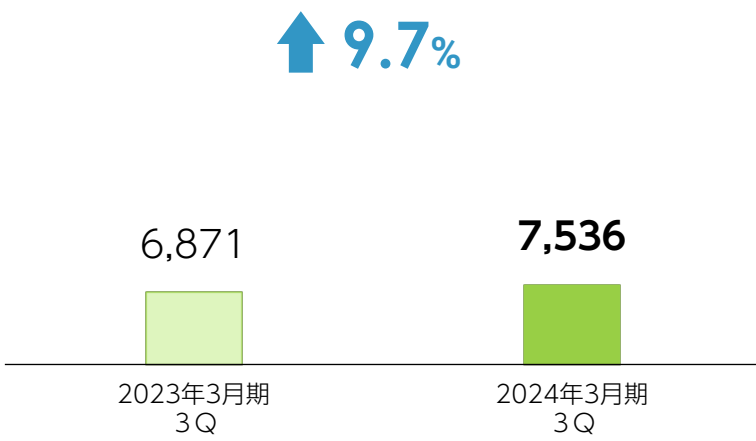
ソリューション事業 [百万円]



エンジニアリング事業 [百万円]



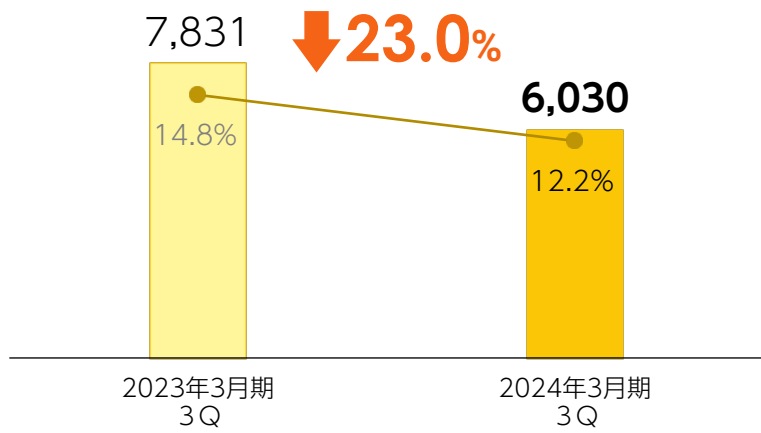
海外事業 [百万円]



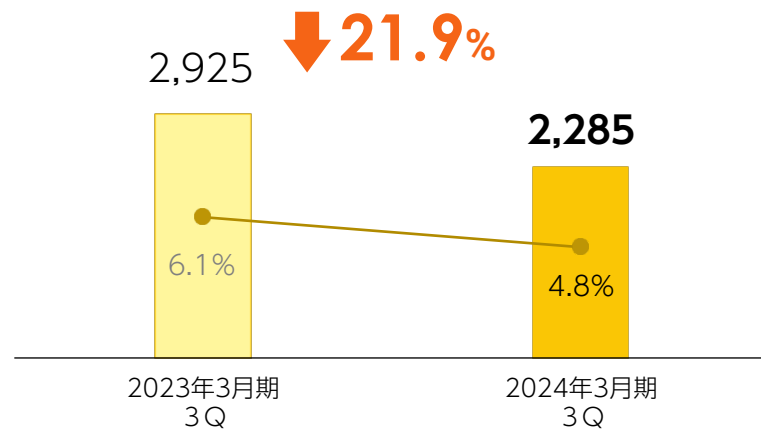


# セグメント別 EBITDA (前年同期は遡及修正後参考値)

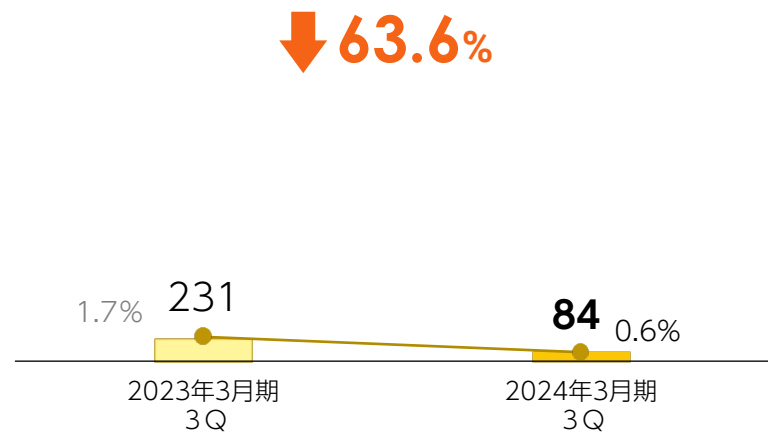
マニュファクチャリング事業 [百万円]



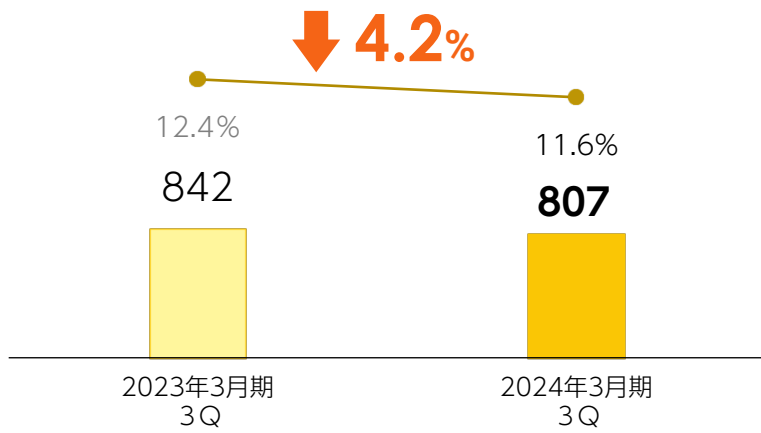
エリア事業 [百万円]



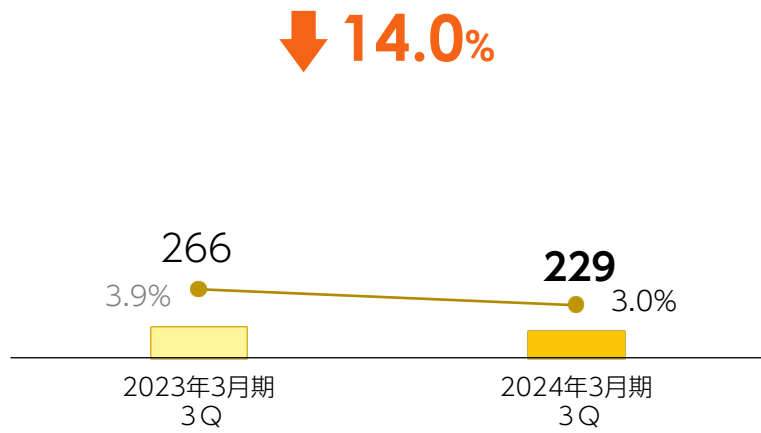
ソリューション事業 [百万円]



エンジニアリング事業 [百万円]

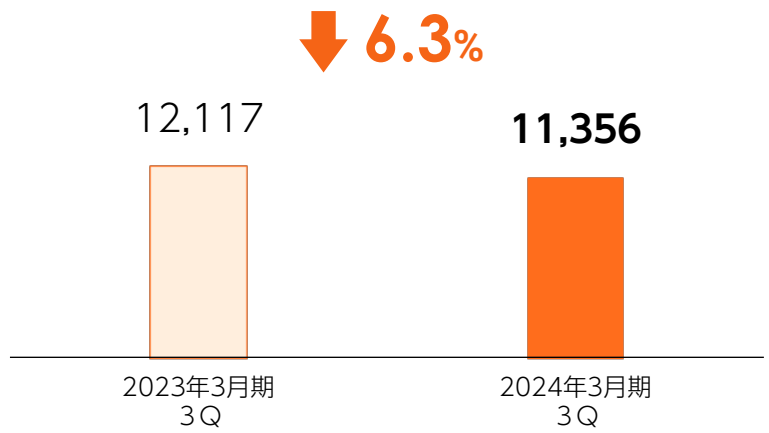


海外事業 [百万円]

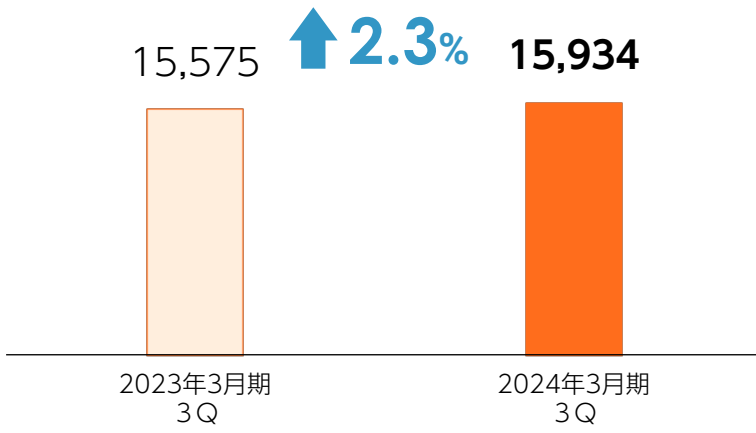


# セグメント別 技術職社員数 (前年同期は遡及修正後参考値)

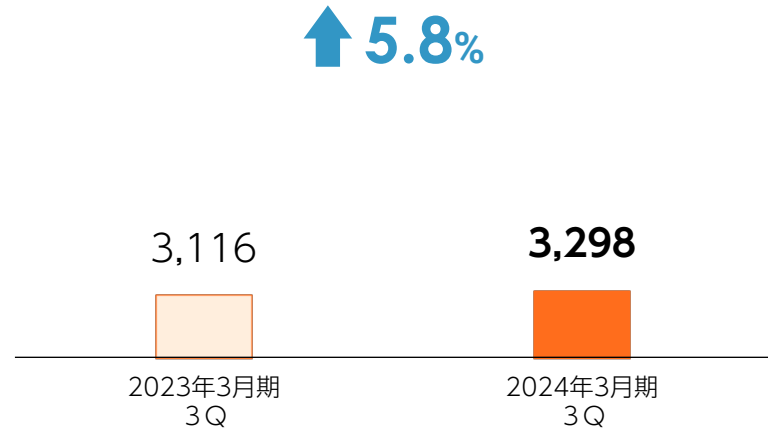
## マニュファクチャリング事業 [名]



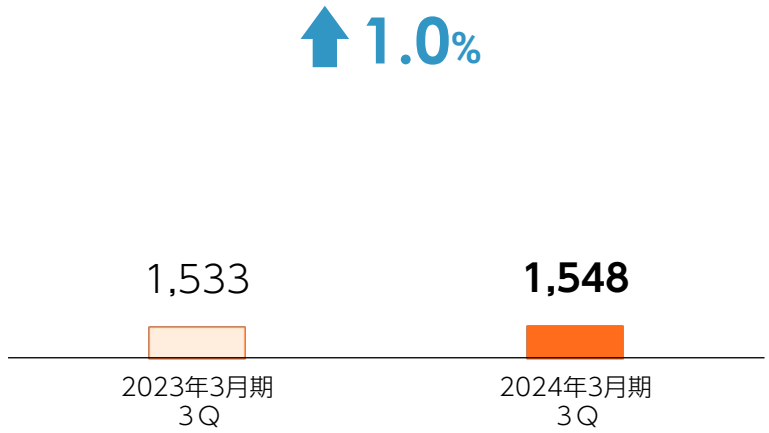
## エリア事業 [名]



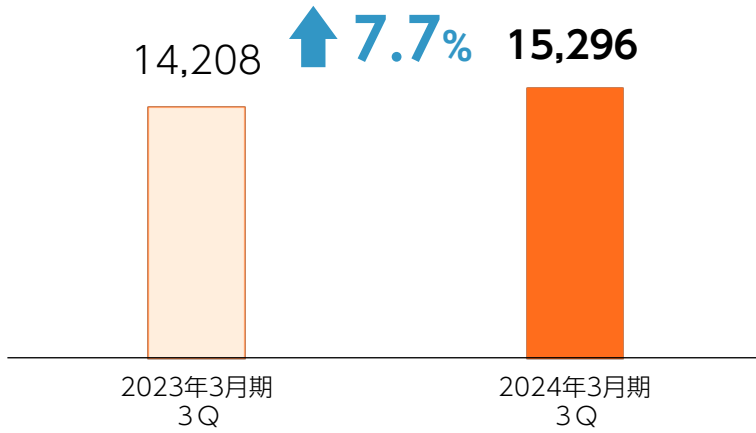
## ソリューション事業 [名]



## エンジニアリング事業 [名]

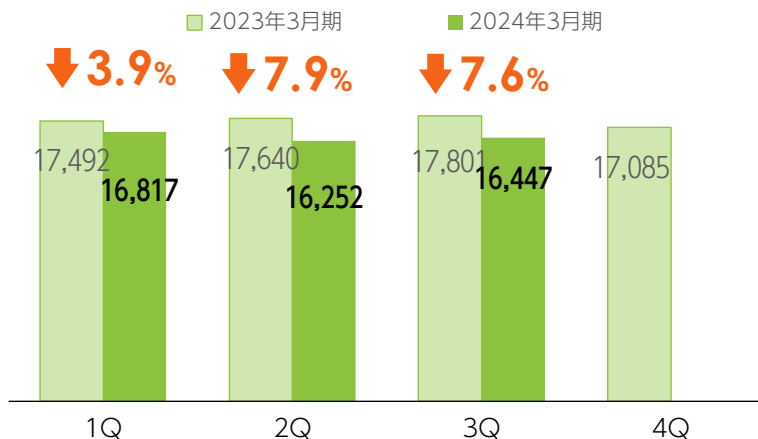


## 海外事業 [名]

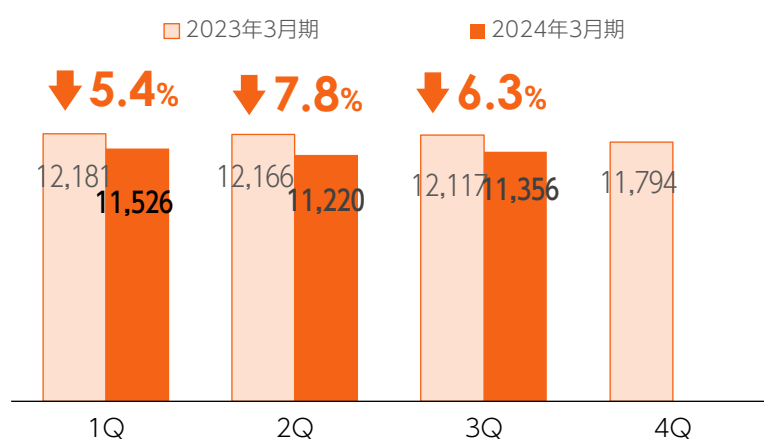


# セグメント業績概要 (前年同期は遡及修正後参考値)

売上高 [百万円]



技術職社員数 [名]



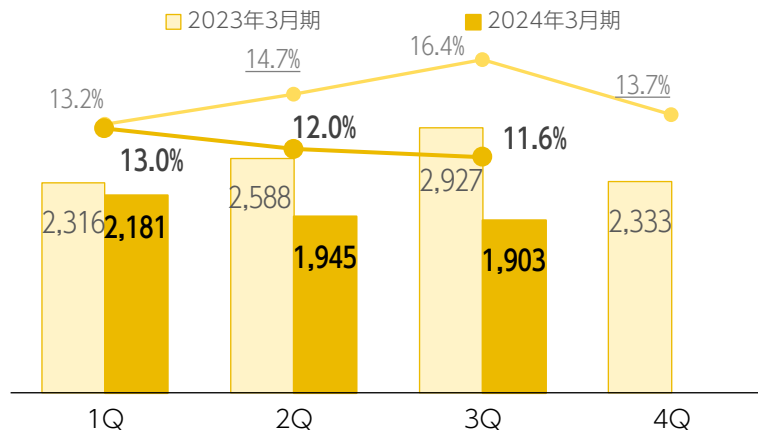
売上高・技術職社員数

- ・ 輸送機器関連の需要が伸び、技術職社員数は2Q比で増加に転じた
- ・ 半導体の在庫調整等の影響が継続。人材需要は軟調に推移。需要見合いで採用活動を調整
- ・ 残業時間や休日出勤等は2Qから大きな変化は無し

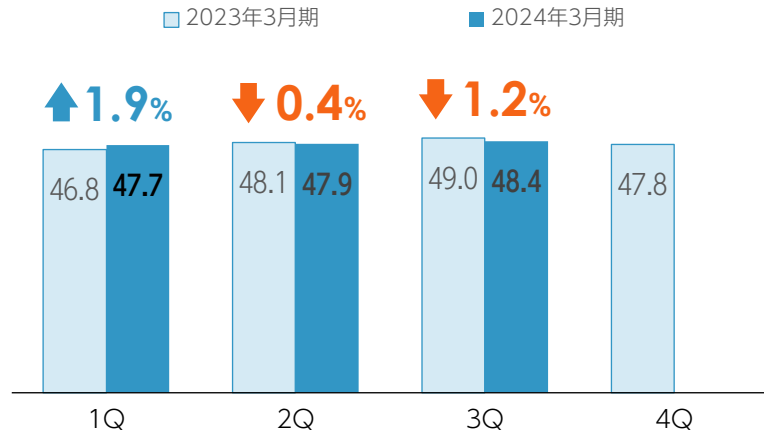
EBITDA

- ・ 2Q末以降の輸送機器関連の需要増に対応した募集費投下により、EBITDAマージンは低下

EBITDA・EBITDA% [百万円]



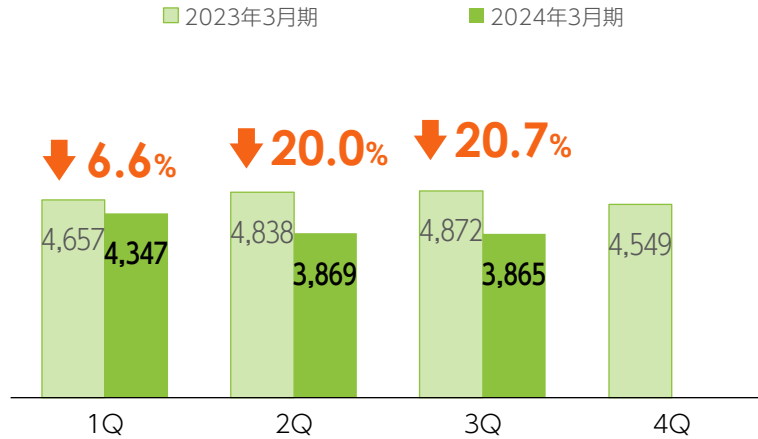
一人当り月間売上高 [万円]



# 分野別売上高 (前年同期は遡及修正後参考値)

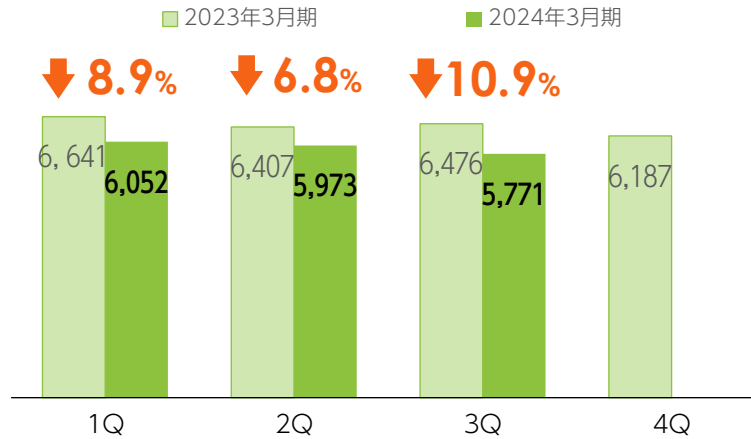
## 産業・業務用機械関連分野

[百万円]



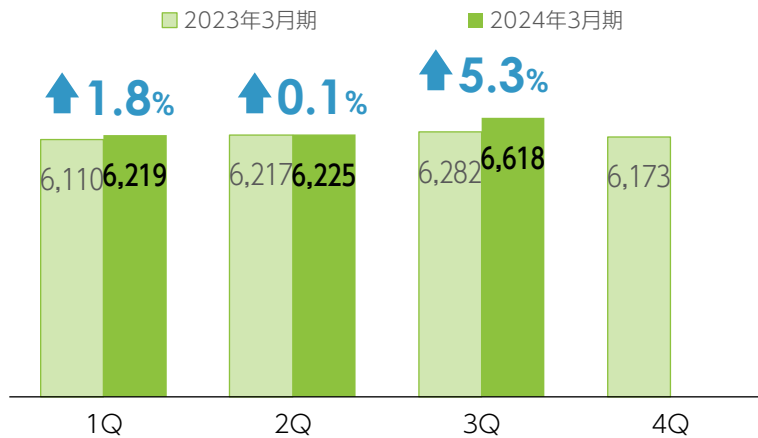
## エレクトロニクス関連分野

[百万円]



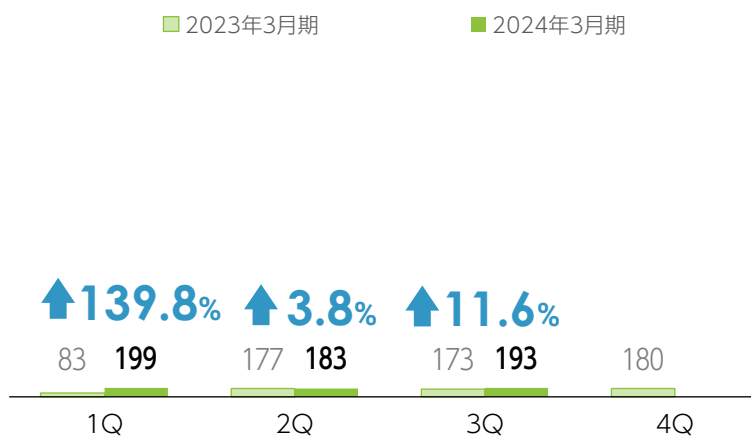
## 輸送機器関連分野

[百万円]



## その他

[百万円]



### 産業・業務用機械関連分野

- ・電池製造における特定の顧客事由により技術職社員数が純減
- ・半導体製造装置の人材需要も引き続き軟調
- ・残業時間は2Q比でやや増加、休日出勤は変化無し

### エレクトロニクス関連分野

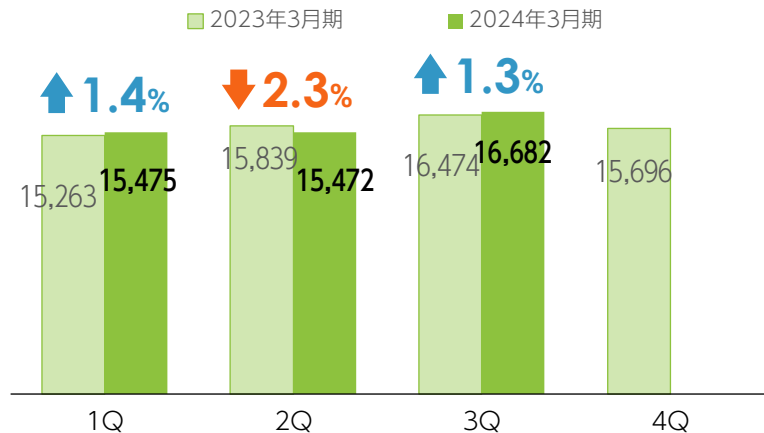
- ・総じて人材需要は軟調であるものの、顧客毎の濃淡は有り
- ・残業時間・休日出勤は2Q比で変化無し

### 輸送機器関連分野

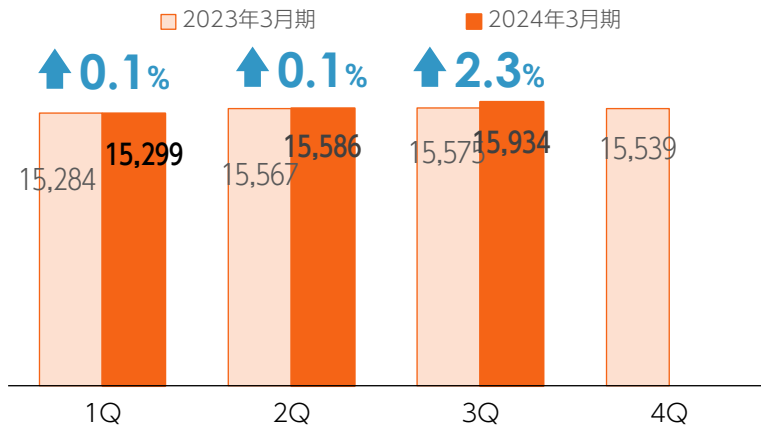
- ・部材不足による稼働調整の影響は緩和し、生産活動が回復、採用活動を強化。
- ・一部メーカー特有の事由による影響も、完成車メーカー全般で増員需要に転じた
- ・残業時間・休出時間は2Q比で大きな変化は無し、技術職社員の純増によって2Q比増収

# セグメント業績概要 (前年同期は遡及修正後参考値)

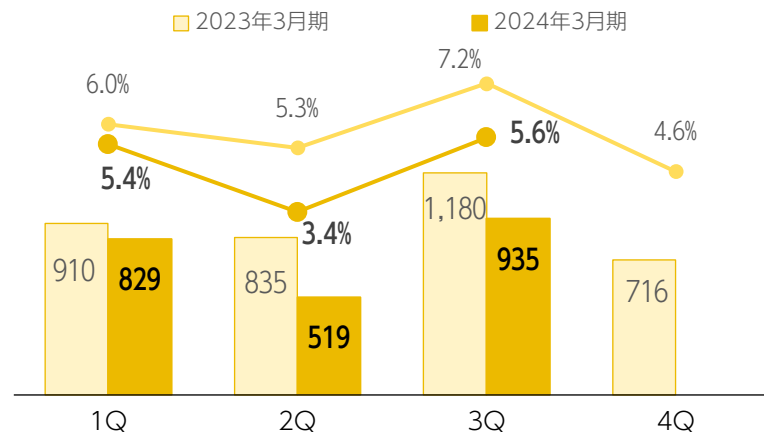
売上高 [百万円]



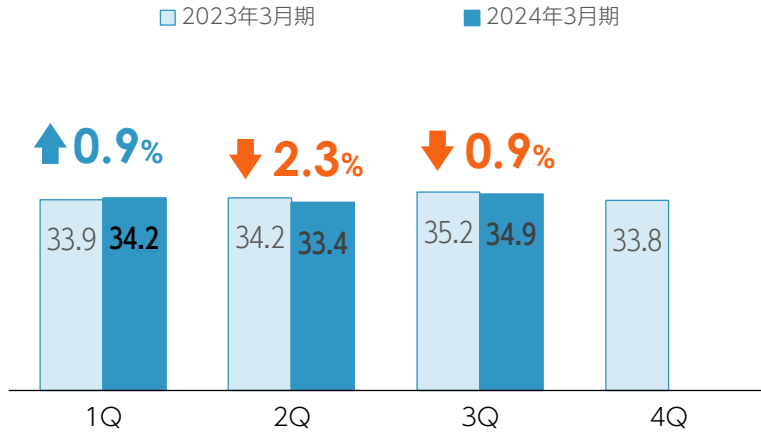
技術職社員数 [名]



EBITDA・EBITDA% [百万円]



一人当り月間売上高 [万円]



## 売上高・技術職社員数

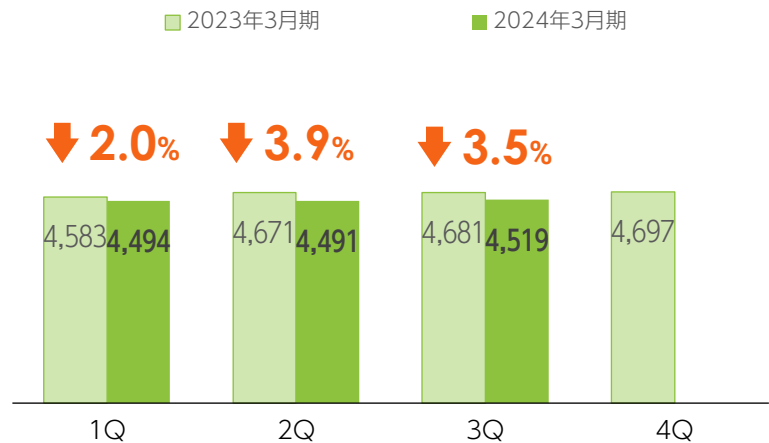
- ・ 四半期で348名の在籍純増
- ・ インサイドセールス強化により、新規案件獲得は順調に推移。採用活動を強化
- ・ マニュファクチャリング事業から移管した取引先における在籍が、前期から今期にかけて純減傾向にある影響から、エリア事業のオーガニックの伸びとしては低調な見え方
- ・ 前述の移管を考慮しないオーガニックの売上高は2Q累計で前年同期比約107%

## EBITDA

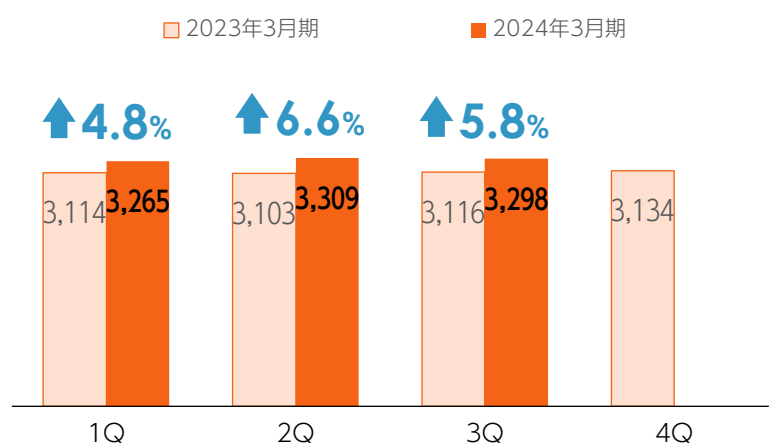
- ・ 案件の多様化によるミックス影響等で売上総利益率が前年同期比を下回って推移
- ・ 採用活動の強化による募集費の増加

# セグメント業績概要

## 売上高 [百万円]



## 技術職社員数 [名]



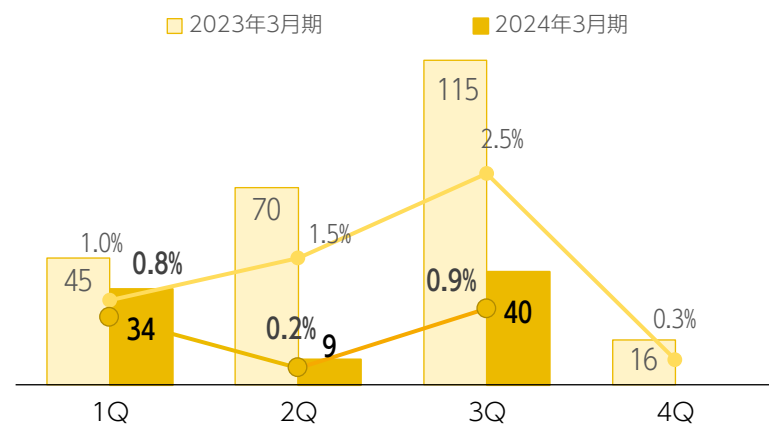
### 売上高・技術職社員数

- ・新たなソリューション案件の獲得に向けた提案活動を推進
- ・既存事業子会社では、元のグループ企業外の顧客開拓や、新たな領域での請負案件の開拓に取り組んだ一方で、一部の請負案件が終了したことの影響有り
- ・半導体関連では稼働状況が低調

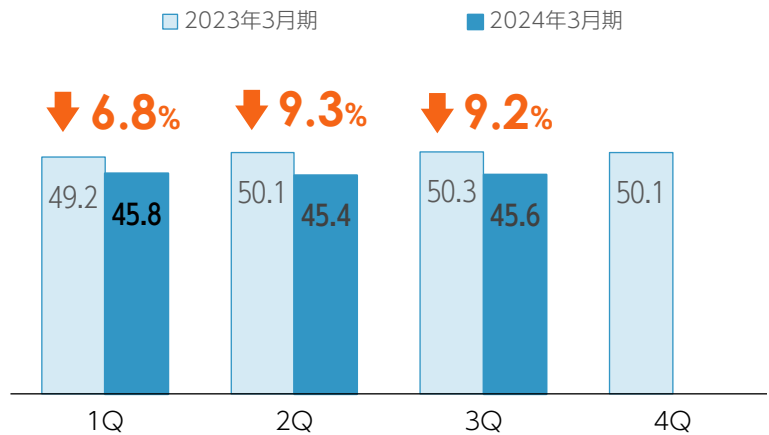
### EBITDA

- ・一部事業会社にて2025年新卒採用活動の強化等により、売上高販管費比率が上昇

## EBITDA・EBITDA% [百万円]



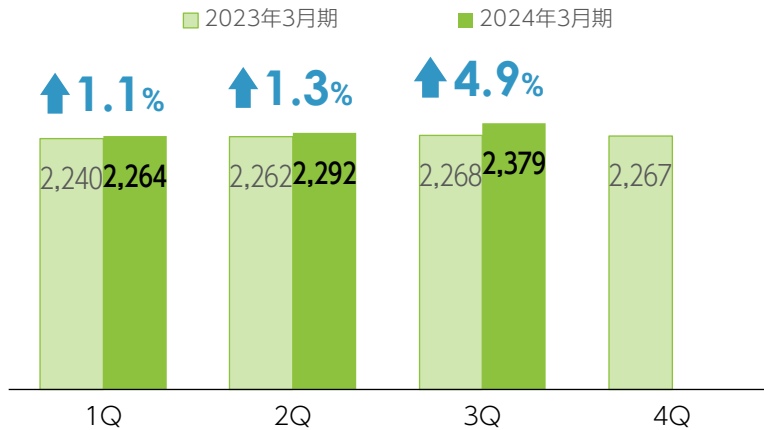
## 一人当り月間売上高 [万円]



# セグメント業績概要

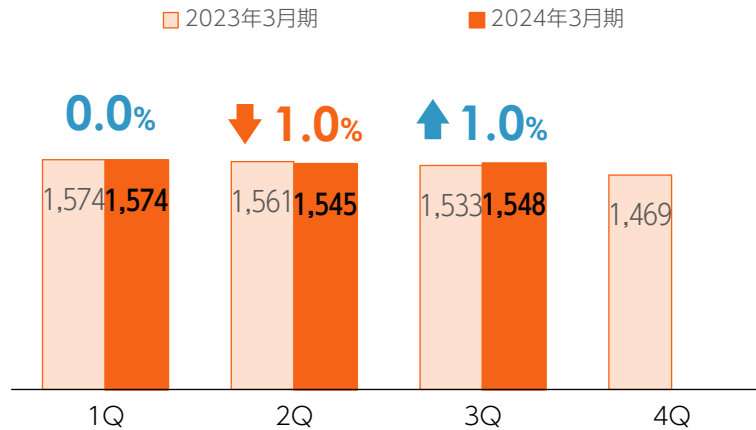
## 売上高

[百万円]



## 技術職社員数

[名]



### 売上高・技術職社員数

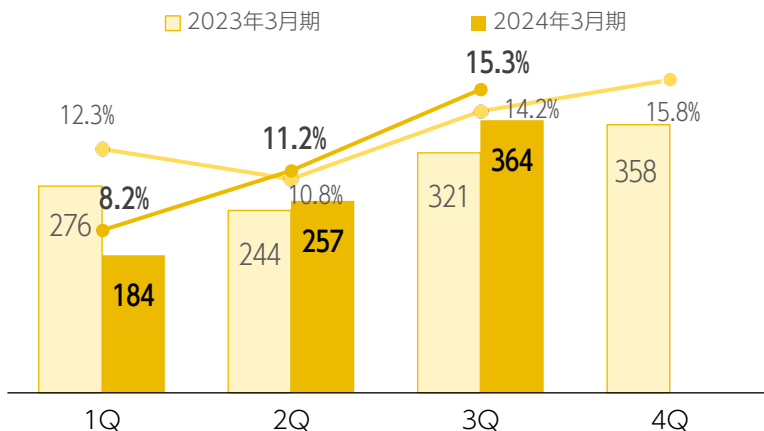
- ・2023年新卒184名が早期に稼働開始
- ・建設、IT技術者分野ともに人材需要が強く、採用環境が激化
- ・建設技術者分野では顧客とのリレーション強化とキャリア形成支援を目的として、戦略的に3Q累計で103名が顧客企業へ転籍

### EBITDA

- ・建設技術者分野では残業時間が高水準
- ・建設、IT技術者分野ともに、中途採用を強化していることにより、売上高募集費率が上昇

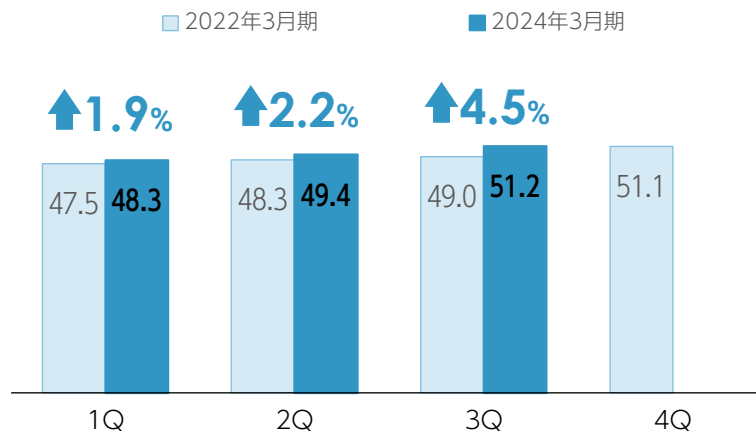
## EBITDA・EBITDA%

[百万円]



## 一人当り月間売上高

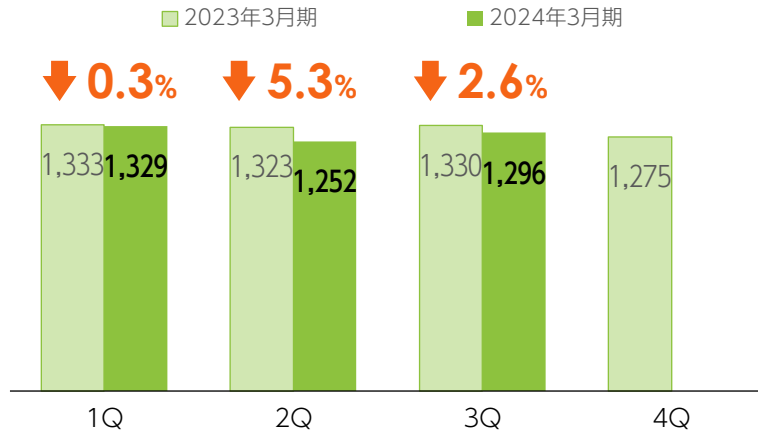
[万円]



# 分野別売上高

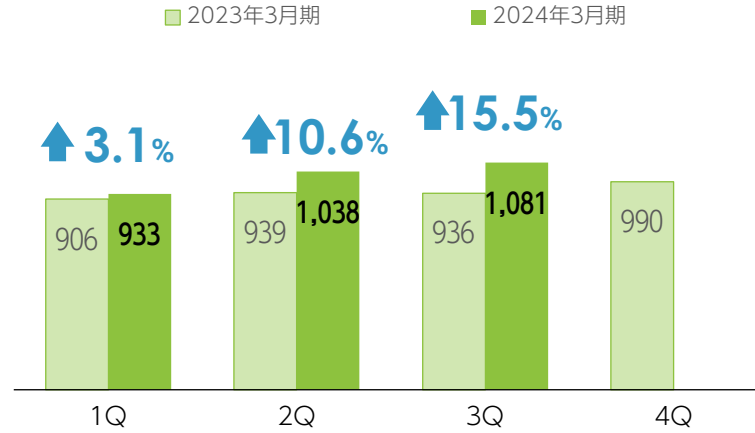
## 建設技術者分野

[百万円]



## IT技術者分野

[百万円]



### 建設技術者分野

- ・設備、プラントを中心に人材需要は旺盛
- ・人材不足感が強く、採用環境が激化
- ・顧客とのリレーション強化とキャリア形成支援のため、顧客企業へ103名が転籍 (Next UT)

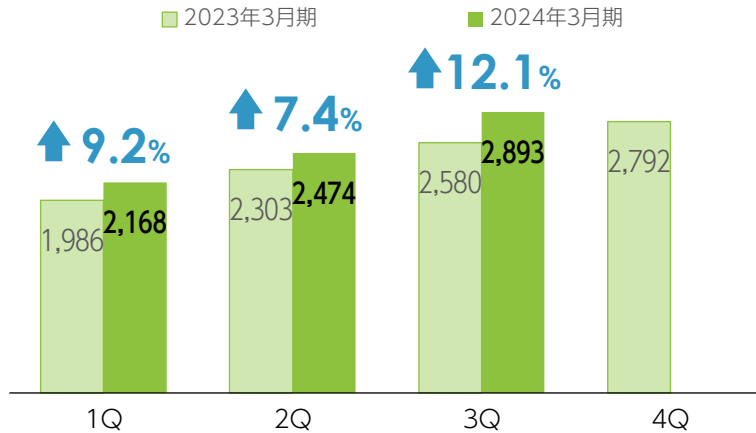
### IT技術者分野

- ・未経験者活用の需要も、採用・配属の難度は上昇
- ・機械設計や生産技術等の領域での案件獲得や契約単価の改善が奏功

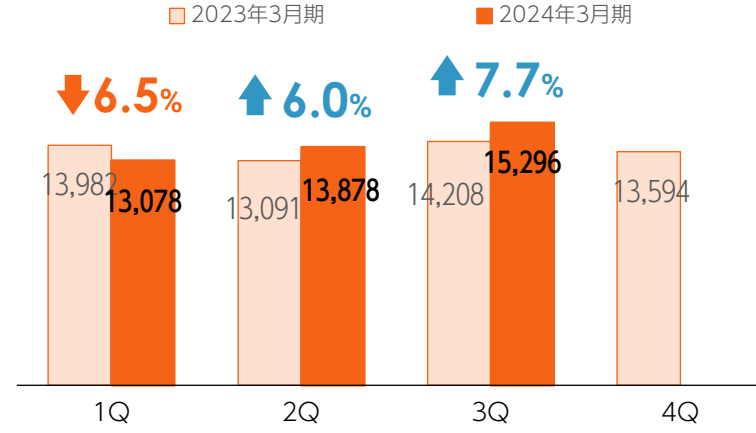


# セグメント業績概要

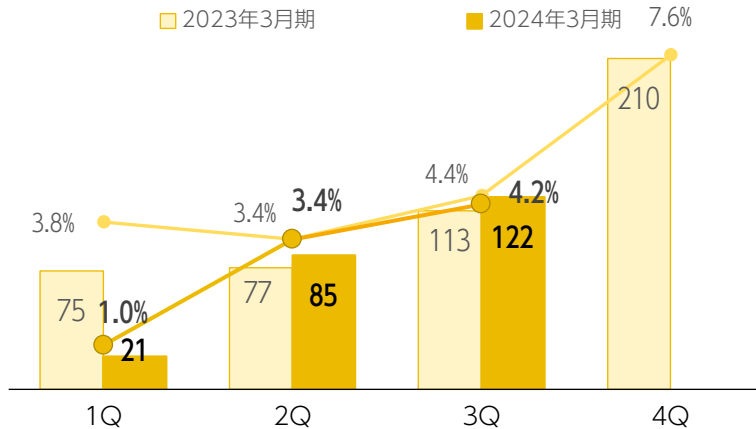
売上高 [百万円]



技術職社員数 [名]



EBITDA・EBITDA% [百万円]



## 売上高・技術職社員数

- ベトナムの輸出停滞により製造業を中心に人材需要が低調、販売員派遣に一部シフト
- 従前より拠点を有するベトナム南部地域から北部まで営業活動を拡大。特に北部地域の日系企業からの案件獲得に注力
- 為替レート (VND/JPY) の変動影響有り
  - 1Q会計期間の売上高への影響 +2.0億円
  - 2Q会計期間の売上高への影響 +1.0億円
  - 3Q会計期間の売上高への影響 +0.7億円

## EBITDA

- のれん償却額増加：対象子会社株式取得時の条件付取得対価の総額が確定（業績連動型アーンアウト）。対象期間である前期において条件を達成したことから、確定した1Qにのれん額687百万円が増加。これを取得時に遡り、取得時から確定までの期間に該当する償却額129百万円を1Qに計上

※2023年7月以降の1ヶ月当たり償却額は4～5百万円の加算予定

## 【参考値】セグメント別売上高（過去2期分遡及修正）

## マニュファクチャリング事業

[百万円]

修正前		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	売上高	17,415	18,371	19,864	20,324	75,975
	EBITDA	1,383	1,176	2,034	1,885	6,479
	EBITDA%	7.9%	6.4%	10.2%	9.3%	8.5%
	技術職社員数	13,402	14,133	14,555	14,963	14,963
2023年3月期	売上高	20,509	20,833	20,928	19,815	82,086
	EBITDA	2,577	2,853	3,266	2,527	11,225
	EBITDA%	12.6%	13.7%	15.6%	12.8%	13.7%
	技術職社員数	14,919	14,786	14,597	14,001	14,001

修正後		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	売上高	14,660	15,218	16,544	17,114	63,537
	EBITDA	1,239	997	1,772	1,712	5,719
	EBITDA%	8.5%	6.5%	10.7%	10.0%	9.0%
	技術職社員数	10,873	11,948	11,858	12,306	12,306
2023年3月期	売上高	17,492	17,640	17,801	17,085	70,020
	EBITDA	2,316	2,588	2,927	2,333	10,164
	EBITDA%	13.2%	14.7%	16.4%	13.7%	14.5%
	技術職社員数	12,181	12,166	12,117	11,794	11,794
2024年3月期	売上高	16,817	16,252	16,447		
	EBITDA	2,181	1,945	1,903		
	EBITDA%	13.0%	12.0%	11.6%		
	技術職社員数	11,526	11,220	11,356		

## エリア事業

[百万円]

修正前		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	売上高	10,387	10,643	11,722	11,857	44,610
	EBITDA	13	△137	112	△127	△138
	EBITDA%	0.1%	△1.3%	1.0%	△1.1%	△0.3%
	技術職社員数	10,522	11,086	11,557	12,225	12,225
2023年3月期	売上高	12,246	12,646	13,347	12,966	51,207
	EBITDA	649	569	841	520	2,580
	EBITDA%	5.3%	4.5%	6.3%	4.0%	5.0%
	技術職社員数	12,546	12,947	13,095	13,332	13,332

修正後		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	売上高	13,142	13,796	15,042	15,067	57,048
	EBITDA	157	42	375	47	622
	EBITDA%	1.2%	0.3%	2.5%	0.3%	1.1%
	技術職社員数	13,051	13,271	14,254	14,882	14,882
2023年3月期	売上高	15,263	15,839	16,474	15,696	63,273
	EBITDA	910	835	1,180	716	3,641
	EBITDA%	6.0%	5.3%	7.2%	4.6%	5.8%
	技術職社員数	15,284	15,567	15,575	15,539	15,539
2024年3月期	売上高	15,475	15,472	16,682		
	EBITDA	829	519	935		
	EBITDA%	5.4%	3.4%	5.6%		
	技術職社員数	15,299	15,586	15,934		

# 【参考値】 マニュファクチャリング事業 分野別売上高 (過去2期分遡及修正)

## 産業・業務用機械関連分野

[百万円]

修正前	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	4,810	5,013	5,302	5,343	20,468
2023年3月期	5,785	5,913	5,979	5,468	23,145

修正後	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	4,174	4,138	4,277	4,313	16,903
2023年3月期	4,657	4,838	4,872	4,549	18,917
2024年3月期	4,347	3,869	3,865		

## エレクトロニクス関連分野

[百万円]

修正前	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	6,974	7,182	7,269	7,088	28,512
2023年3月期	7,623	7,672	7,688	7,260	30,243

修正後	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	5,816	5,873	6,002	5,924	23,617
2023年3月期	6,641	6,407	6,476	6,187	25,711
2024年3月期	6,052	5,973	5,771		

## 輸送機器関連分野

[百万円]

修正前	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	5,393	5,926	7,021	7,616	25,955
2023年3月期	6,821	6,891	6,913	6,750	27,377

修正後	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	4,665	5,166	6,204	6,794	22,830
2023年3月期	6,110	6,217	6,282	6,173	24,784
2024年3月期	6,219	6,225	6,618		

## その他

[百万円]

修正前	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	238	251	271	277	1,036
2023年3月期	280	354	347	338	1,320

修正後	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2022年3月期	3	39	59	81	183
2023年3月期	83	177	173	180	614
2024年3月期	199	183	193		

# 補足資料

# 販管費の主な内訳

[百万円]

	2020年3月期					2021年3月期					2022年3月期					2023年3月期					2024年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
人件費	1,574	1,522	1,530	1,467	6,093	1,665	1,981	1,828	1,837	7,311	2,246	2,362	2,547	2,391	9,546	2,403	2,414	2,393	2,510	9,720	2,424	2,309	2,371		
売上高比率	6.1%	5.9%	6.1%	6.0%	6.0%	6.4%	7.3%	6.2%	5.7%	6.4%	6.4%	6.3%	6.1%	5.6%	6.1%	5.8%	5.7%	5.5%	5.9%	5.7%	5.9%	5.6%	5.5%		
募集費	490	527	496	341	1,854	151	267	770	1,218	2,406	1,215	1,608	1,575	1,719	6,117	877	1,041	817	812	3,549	886	1,030	1,451		
売上高比率	1.9%	2.0%	2.0%	1.4%	1.8%	0.6%	1.0%	2.6%	3.7%	2.1%	3.5%	4.3%	3.8%	4.0%	3.9%	2.1%	2.4%	1.9%	1.9%	2.1%	2.1%	2.5%	3.4%		
減価償却費 のれん償却額	137	139	142	145	563	171	181	218	256	826	309	303	305	307	1,225	267	308	320	327	1,223	452	352	355		
売上高比率	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%	0.8%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	1.1%	0.9%	0.8%		
その他	889	841	803	923	3,456	883	831	1,029	1,152	3,895	1,058	1,086	1,196	1,285	4,625	1,083	1,053	990	1,002	4,130	1,166	1,143	1,183		
売上高比率	3.5%	3.2%	3.2%	3.8%	3.4%	3.4%	3.1%	3.5%	3.5%	3.4%	3.0%	2.9%	2.9%	3.0%	3.0%	2.6%	2.5%	2.3%	2.4%	2.4%	2.8%	2.8%	2.8%		
販管費計	3,090	3,029	2,971	2,876	11,966	2,870	3,260	3,845	4,463	14,438	4,828	5,359	5,623	5,703	21,513	4,631	4,817	4,521	4,653	18,624	4,929	4,835	5,363		
売上高比率	12.0%	11.7%	11.8%	11.8%	11.8%	11.1%	12.0%	13.0%	13.7%	12.5%	13.7%	14.3%	13.6%	13.3%	13.7%	11.1%	11.3%	10.3%	10.9%	10.9%	12.0%	11.8%	12.5%		

2023年3月期3Q/4Q/通期は「株式報酬費用」影響を除外して記載しております。

# 自己株式取得及び消却の状況

## 自己株式取得の目的及び内容

### 目的

2023年3月期の株主還元として実施

### 内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,300,000 株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.22%）
- (3) 株式の取得価額の総額 2,817 百万円（上限）
- (4) 取得期間 2023年5月16日～2023年10月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
- (6) その他 本件により取得した自己株式は、株主還元を目的としていることから、取締役会決議により、全て消却予定

2023年3月期の株式報酬費用を除いた場合の  
親会社株主に帰属する当期純利益の30%が原資

2023年3月期の総還元性向は73.5%

## 取得の状況（2023年8月25日取得終了）

- 取得期間 : 2023年5月16日～2023年8月25日
- 取得した株式の総数 : 1,047,100株
- 株式の取得価額の総額 : 2,816,926,100円
- 総還元性向 : 73.5%

## 消却の状況

- 消却日 : 2023年10月10日
- 消却した株式の総数 : 1,047,484株
- 消却前の発行済株式総数に対する割合 : 2.59%

# 業績連動型新株予約権について

## 業績連動型新株予約権 発行の概要

(2020/5/20 取締役会決議)

### 目的

中長期的な企業価値向上に資する、当社グループの取締役、執行役員及び従業員の士気向上

### 新株予約権の数

80,592個（発行済み株式総数の20%相当）※発行時の個数

### 行使条件

以下のA～Cのいずれかの条件を満たす場合、一回限り **2023年3月期に行使条件を達成**

A：FY3/2021～FY3/2024 において EBITDA150億円以上

B：FY3/2021～FY3/2025 において EBITDA200億円以上

C：FY3/2021～FY3/2027 において EBITDA300億円以上

最大で20%の希薄化が生じるものの  
FY3/20比で1.7～2.9倍のEBITDA成長が前提

※EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+のれん償却額+株式報酬費用

## 権利行使について

・2023年3月期（前期）において行使条件を満たしたため、前期3Qに株式報酬費用（販管費）約55億円を計上した。株式報酬費用は会計処理上の費用計上であり、キャッシュアウトを伴わない費用であるため、現預金残高に影響を及ぼしていない。

・行使価額は1,859円/株、権利行使によって現金等が増加し、資本金及び資本準備金に振り替えられる。

### 行使期間

2021年5月1日～2028年4月30日迄

# 会社概要

会社概要		2023年12月31日現在
商号	UTグループ株式会社	
創業	1995年4月14日	
設立	2007年4月2日	
資本金	7.2億円	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード：2146)	
代表者	代表取締役社長 兼 CEO 若山 陽一	
所在地	東京都品川区東五反田1丁目11番15号	
発行済株式数	39,345,183株	
株主数	6,952名	

グループ会社		2023年12月31日現在
<b>UTエイム株式会社</b> 製造業向け人材サービス	<b>UTテクノロジー株式会社</b> ITエンジニア派遣	
<b>UTコネクト株式会社</b> 総合人材派遣・請負	<b>UTコンストラクション株式会社</b> 建設エンジニア派遣	
<b>UTスリーエム株式会社</b> 総合人材派遣・請負	<b>Green Speed Joint Stock Company</b> ベトナムにおける総合人材派遣・請負	
<b>FUJITSU UT株式会社</b> 総合人材派遣・請負	<b>UTライフサポート株式会社</b> 社内福利厚生事業	
<b>UT東芝株式会社</b> 総合人材派遣・請負	<b>UTハートフル株式会社</b> 特例子会社	
<b>UT エフサス・クリエ株式会社</b> 事務系・IT系人材派遣、運用・展開作業等の請負		
<b>UT MESC株式会社</b> エレベーター・エスカレーター等の製造請負、 エンジニア派遣		



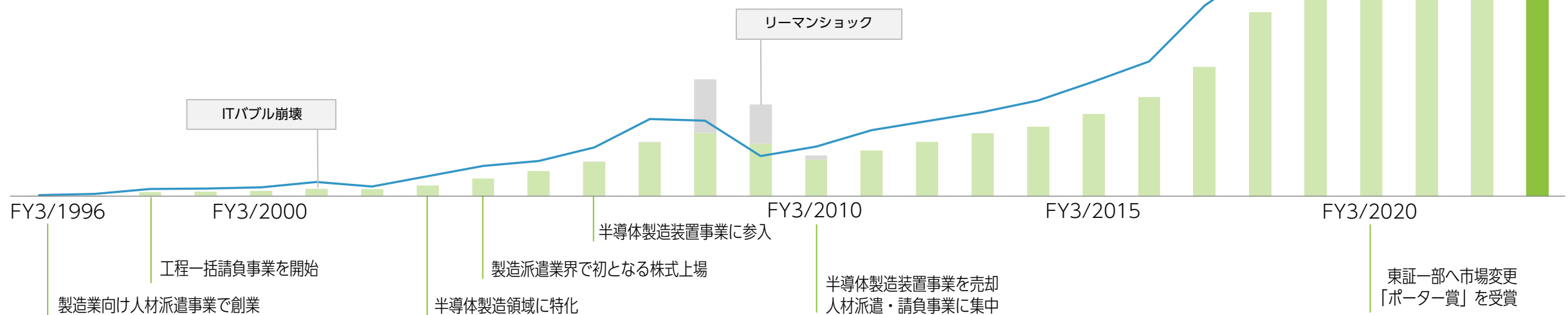
# 製造派遣分野のリーディングカンパニー

はたらく力で、イキイキをつくる。

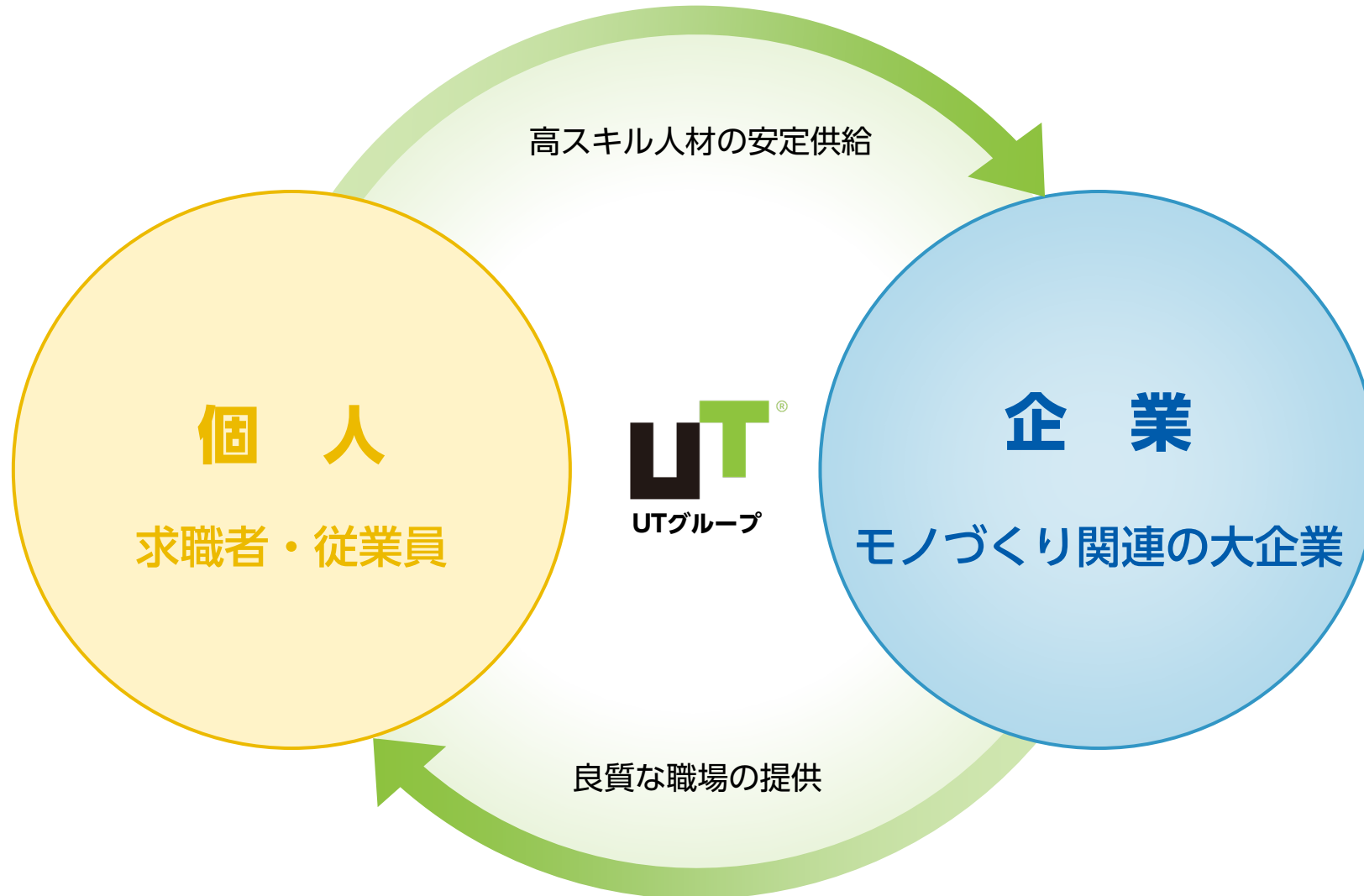
創業以来、製造派遣業界では異例の無期雇用による人材派遣事業を展開。  
 はたらく人の立場に立ったさまざまな制度により高い定着率を実現し、  
 顧客企業の生産性向上に貢献。

2023年3月期  
 国内技術職社員数 **31,936**名  
 連結売上高 **1,706**億円

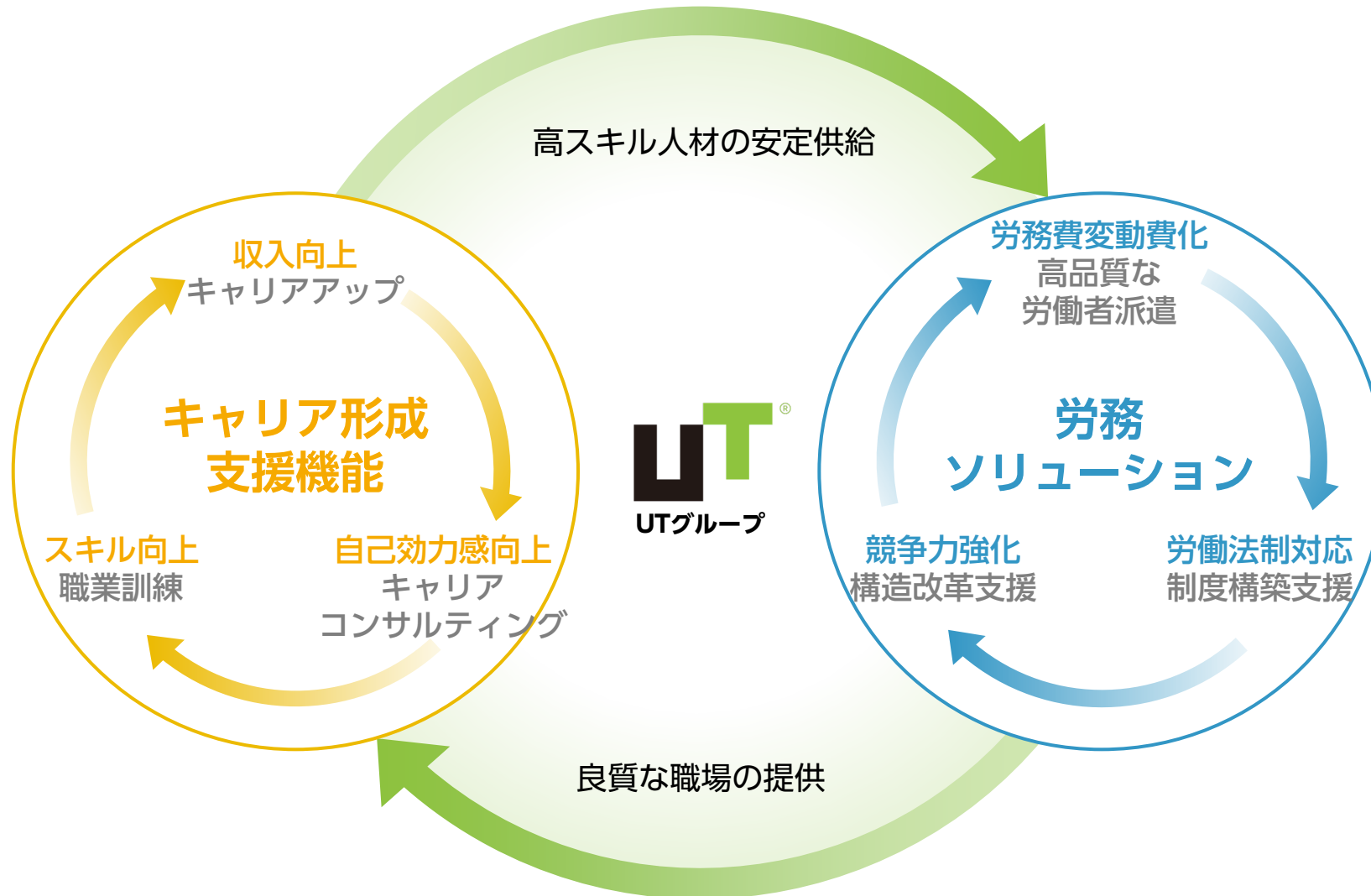
- 技術職社員数
- 人材派遣・請負事業の売上高  
 (製造派遣事業、エンジニア派遣事業、  
 設計開発事業、デザイン・ソフトウェア関連事業、  
 アウトソーシング事業、構内作業業務請負事業)
- その他の事業の売上高  
 半導体製造装置関連事業、製造装置事業



# ツインカスタマー戦略とキャリアプラットフォーム

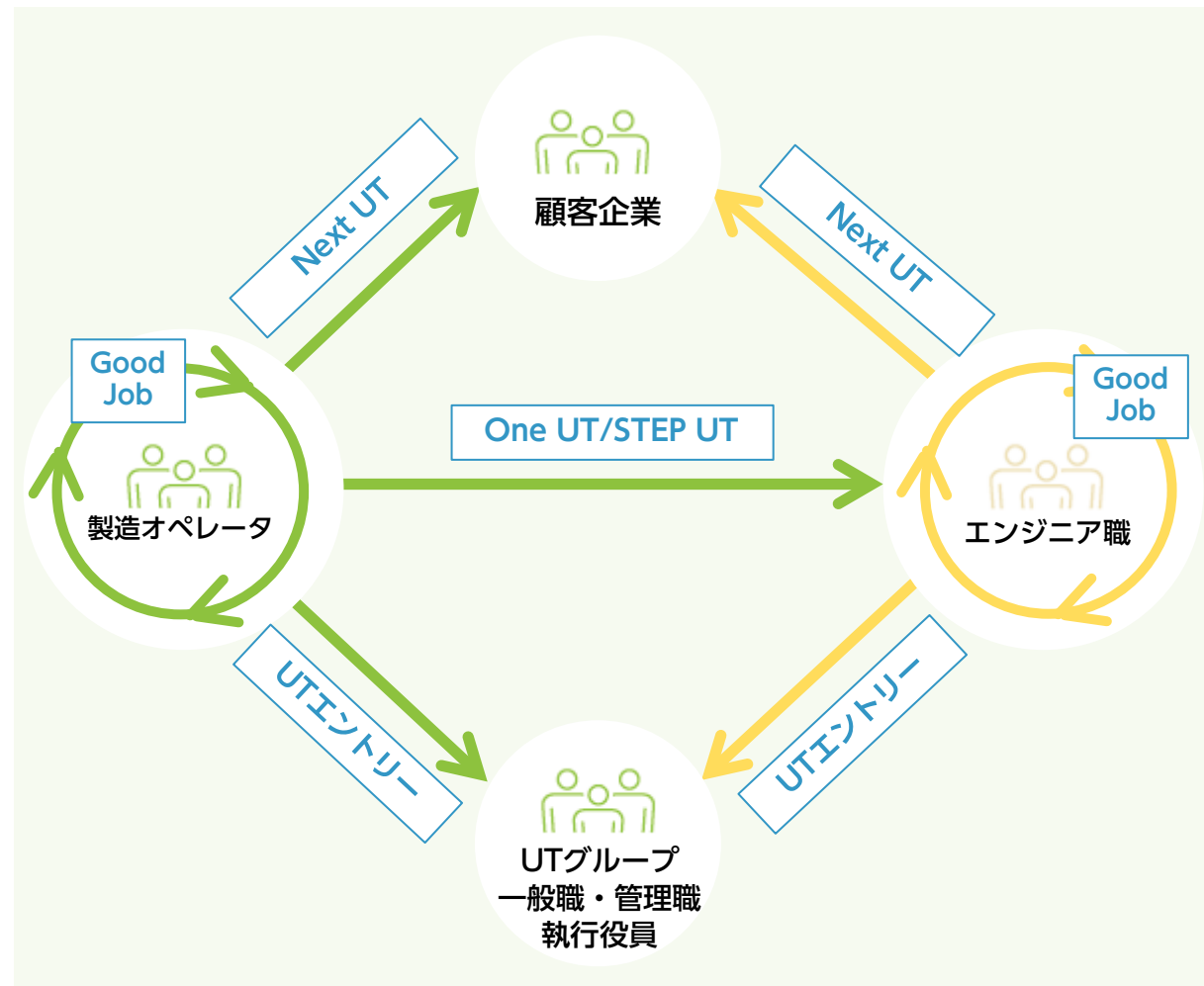


# ツインカスタマー戦略とキャリアプラットフォーム



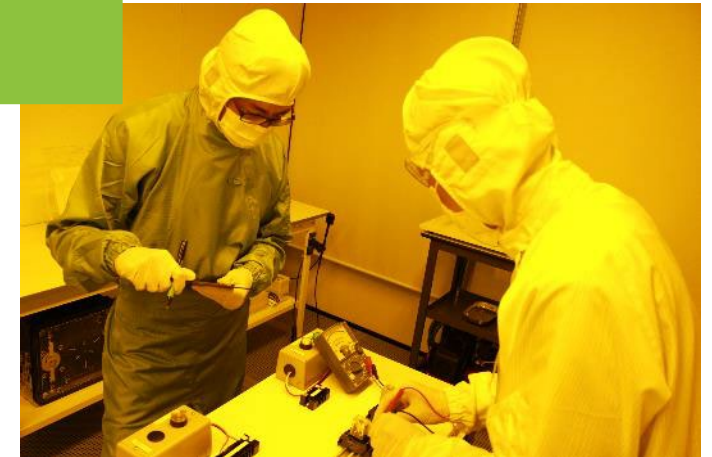
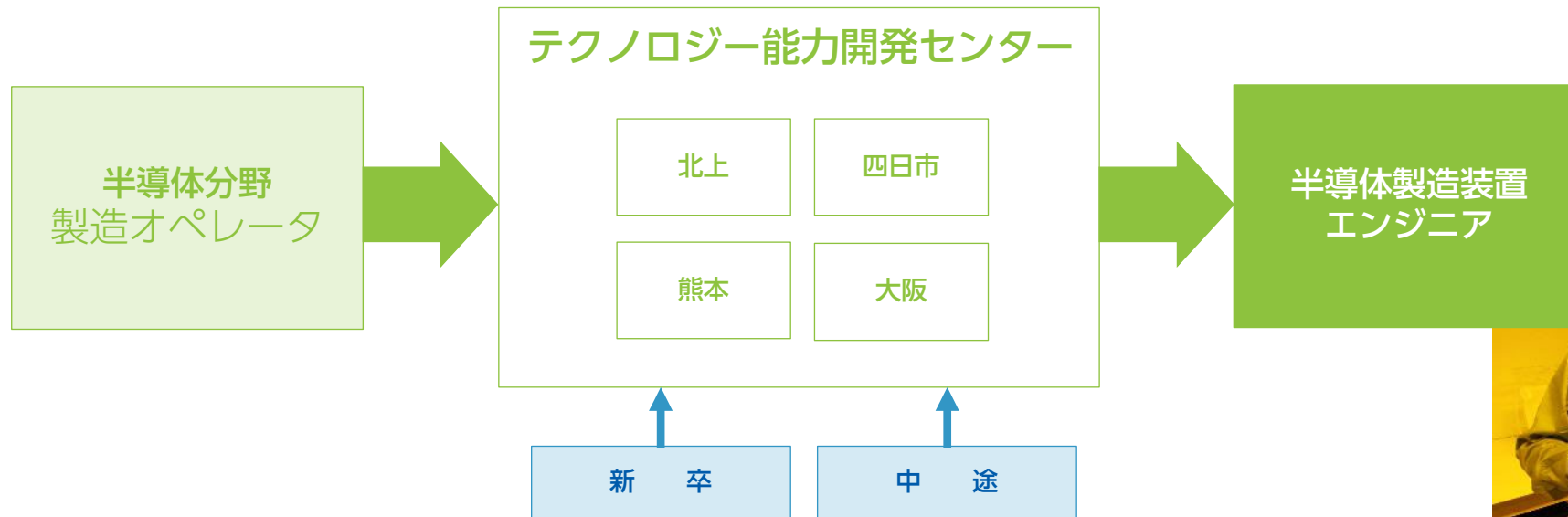
# 技術職社員のキャリアアップを可能にする制度の充実

- Good Job**  
(自ら職場を選択可能)  
製造オペレータやエンジニア自らが自由に職場を選択可能とする制度。
- One UT STEP UT**  
(グループ内転籍)  
製造オペレータからグループ企業のエンジニア職へのキャリアチェンジを支援する制度。グループ内でさまざまなキャリアを積める機会を提供。
- Next UT**  
(顧客企業への転職支援)  
大手メーカーを中心とした当社顧客企業への転職をサポートする制度。キャリアパスの選択肢を広げることで、はたらくモチベーションを高める。
- UTエントリー**  
(役職ポスト立候補)  
全社員が自らの意志で立候補でき、マネージャーや管理職・執行役員にチャレンジできる制度。勤続年数や経験、年齢を問わない業界初の制度であり、全社員に公平なキャリアアップの機会を提供。



# 半導体製造装置エンジニア育成を強く推進

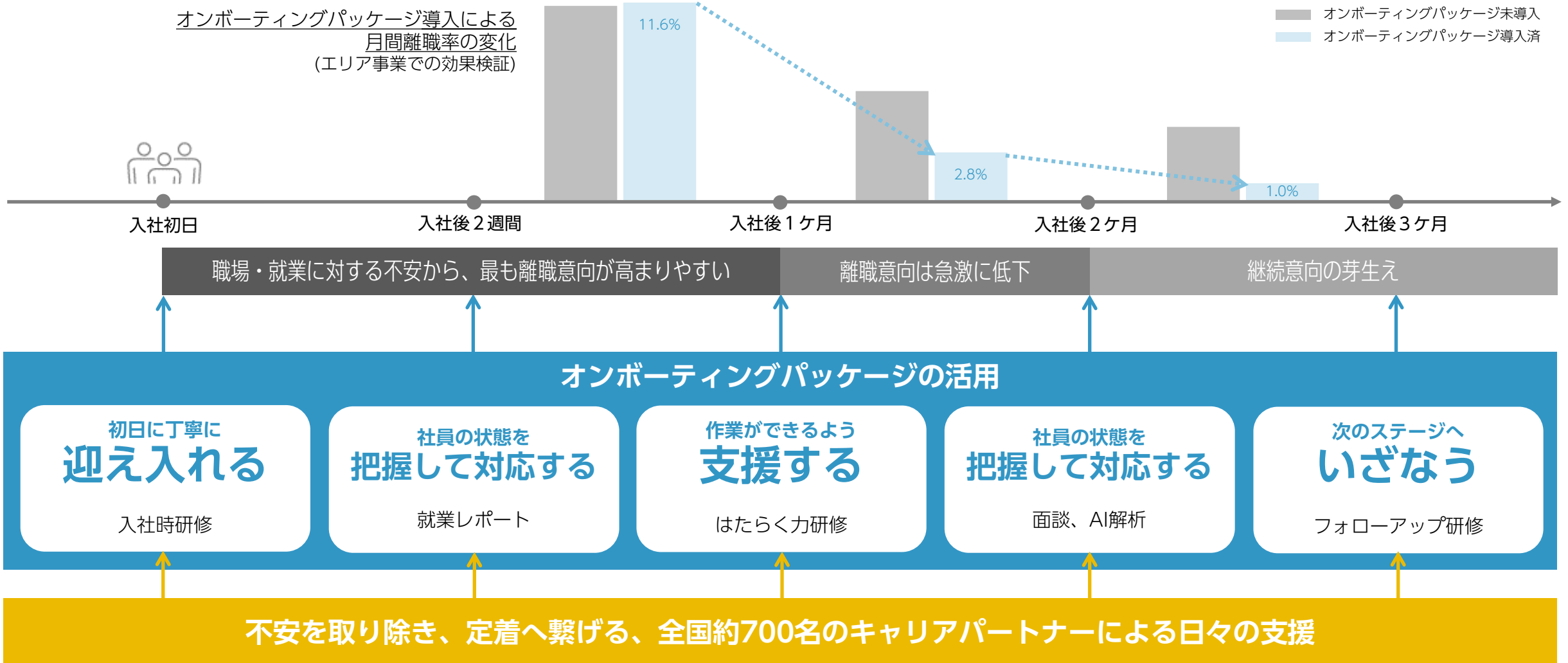
- 半導体領域の製造エンジニアを養成する施設を4拠点設立  
(2020年12月岩手県北上市、2021年3月三重県四日市市・熊本県熊本市、同5月大阪府大阪市)
- 2022年3月期～2025年3月期までの4年間で5,000名の半導体製造装置エンジニアを養成



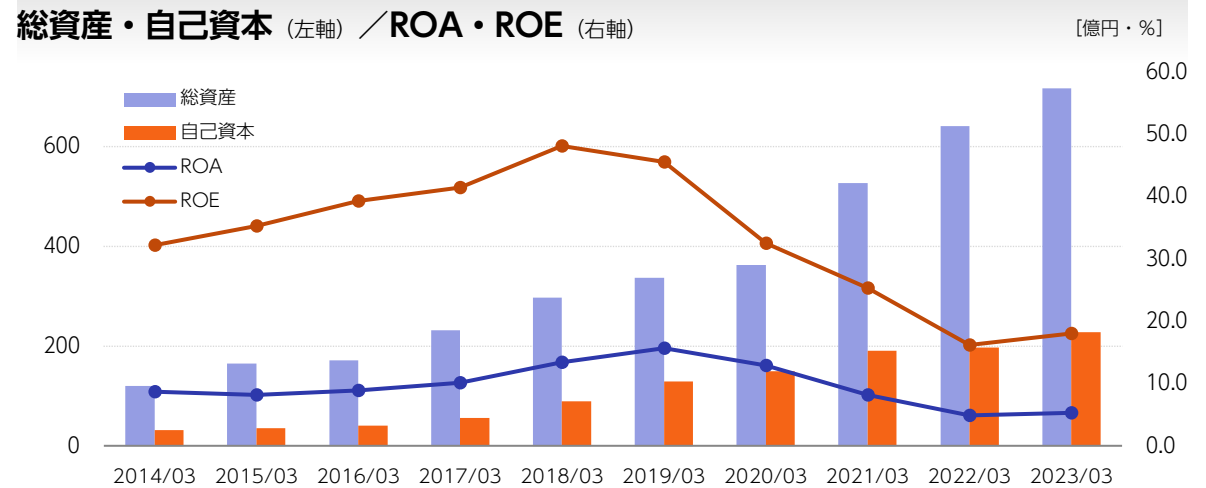
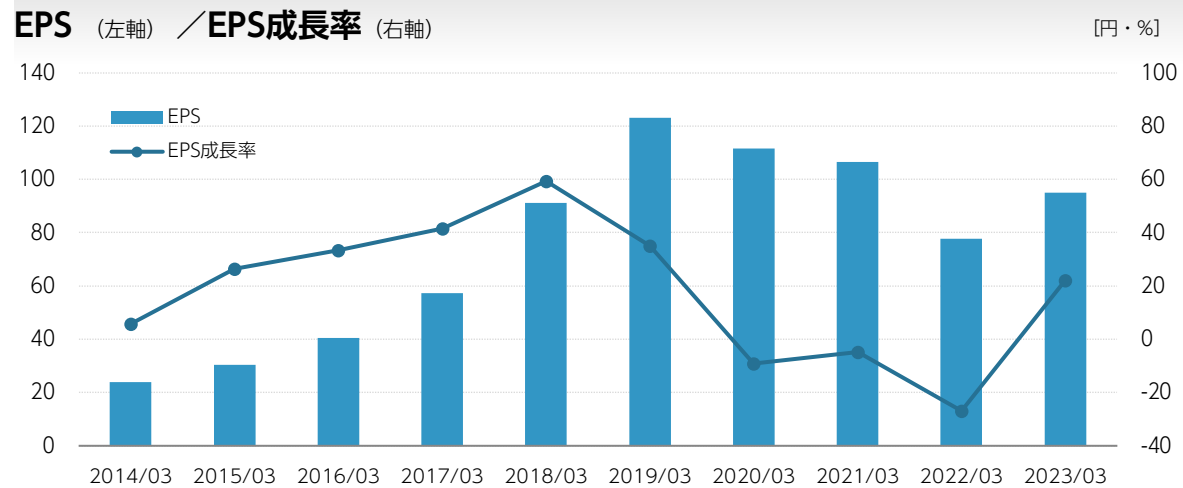
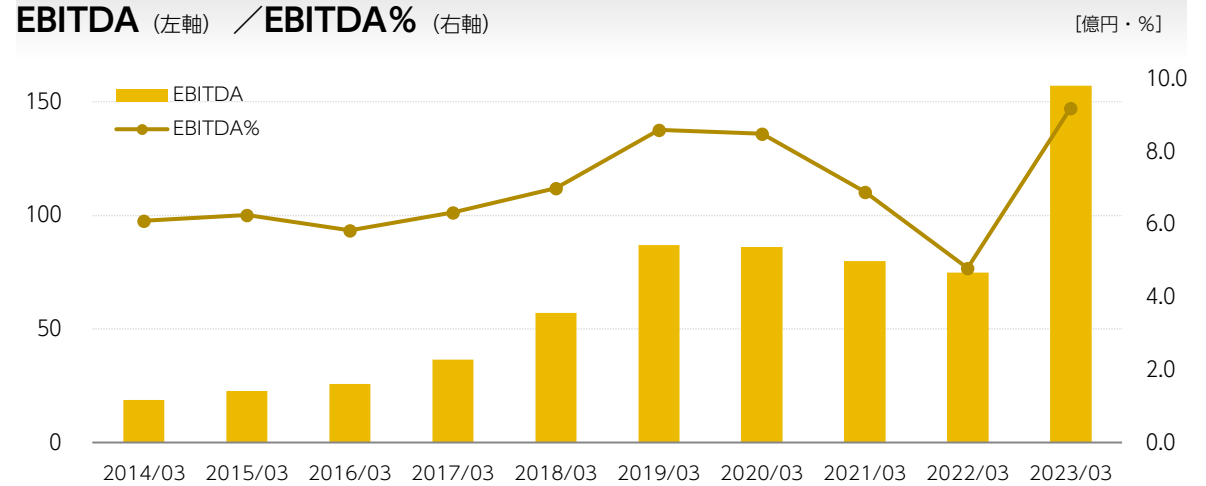
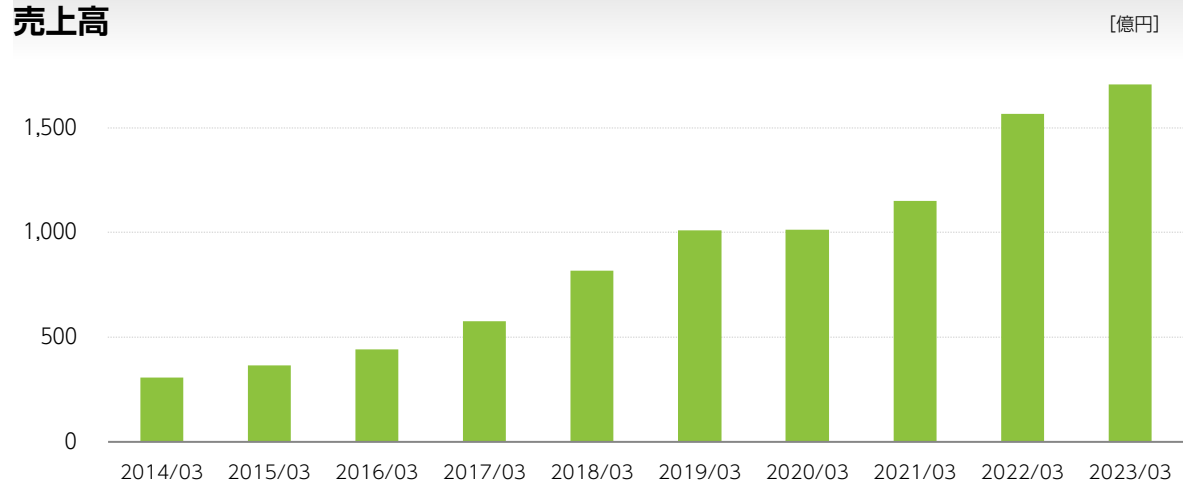
クリーンルームでの実習の様子

# 継続的な成長支援により離職を抑制

○ 離職要因を取り除き、継続要因を創り出すオンボーディングパッケージをエリア事業から段階的に導入

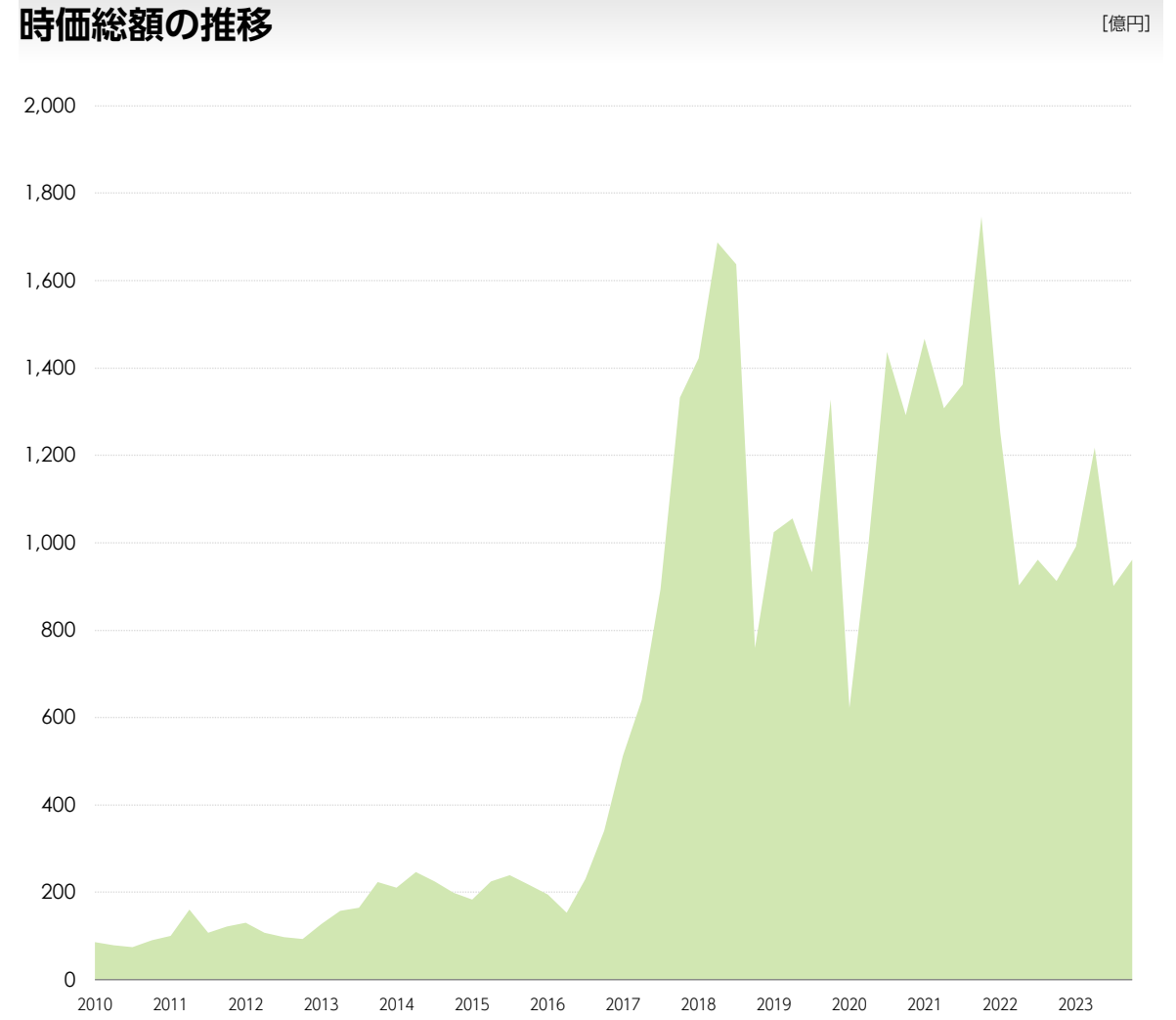
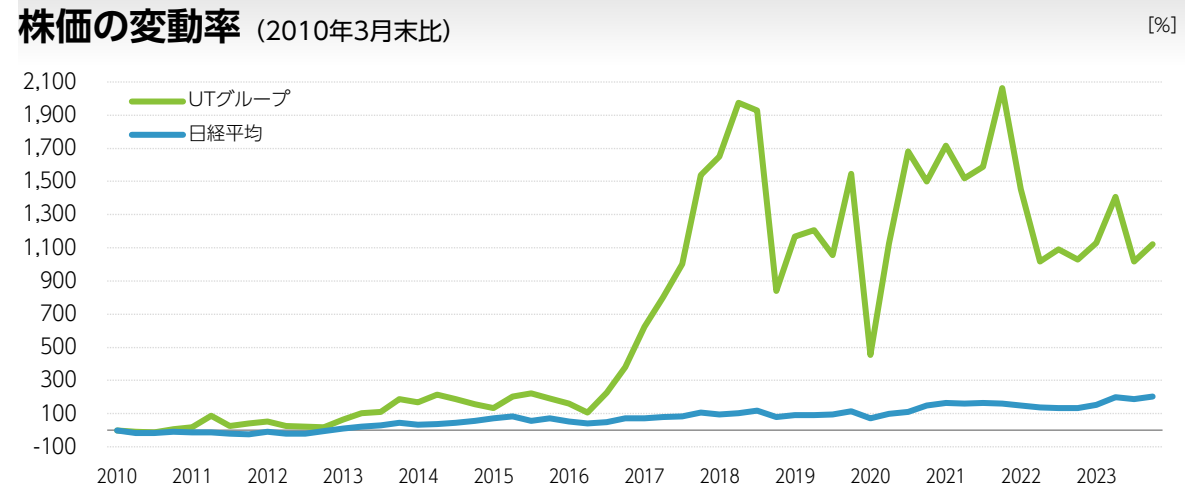
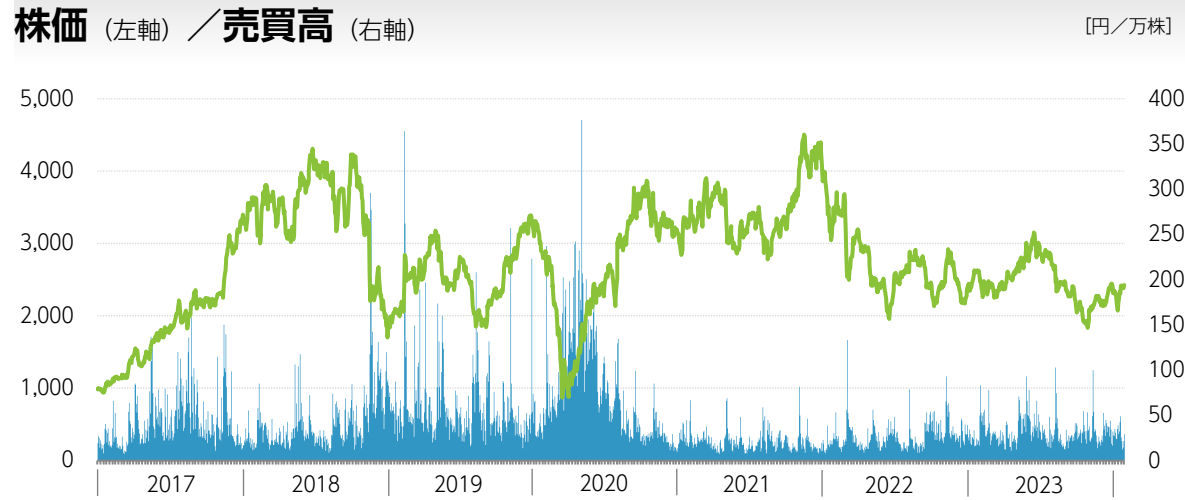


# 業績推移



ROA=親会社株主に帰属する当期純利益/総資産 (期中平均)、ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/株主資本 (期中平均)

# 株価の推移





# 統合報告書2023 発刊のお知らせ (2023年9月)



“UTグループらしい人的資本経営”をどう考えるか？ —  
非正規雇用が日本の就業者の約4割を占め、その働き方も多様化しているいま、いかにして非正規雇用層の活躍する場を広げ、戦力化する土壌をつくるか、これが少子高齢化によって生産年齢人口の減少が進む日本の喫緊の課題となっています。

当社グループは、「はたらく力で、イキイキをつくる。」をミッションとし、「はたらく意欲を持ったすべての人にスキルアップやキャリア形成の機会が等しく提供され、公正に処遇される社会の実現」を企業目的としています。

現在、当社グループは国内で約3万2,000名の技術職社員を擁し、その一人ひとりの能力開発やキャリア形成を継続してサポートし、多様化する働き方のニーズに応える基盤の構築を進めています。その一人ひとりが働く「イキイキ」の総和を大きくしていくことが、当社グループの企業価値の向上、そして持続的な業績成長へ繋がっていくと信じています。

当社では2021年3月期より統合報告書を作成しており、3冊目となる当期では、“UTグループらしい人的資本経営”をどう考えるかということを中心に、その背景となる日本の労働市場とUTグループの目指す姿とともに整理した編纂としています。是非多くのステークホルダーの皆様にご高覧いただきたいと存じます。また、ウェブサイトでは、当社のサステナビリティに関する取り組みやデータをまとめた「サステナビリティデータブック2023」においても関連情報を掲載していますので、併せてご参照ください。

統合報告書ダウンロードURL [https://ss14.eir-parts.net/doc/2146/ir\\_material4/214561/00.pdf](https://ss14.eir-parts.net/doc/2146/ir_material4/214561/00.pdf)

# サステナビリティブック 発刊のお知らせ (2023年3月)

## UT GROUP Sustainability Data Book 2023

UTグループ サステナビリティデータブック

「UTグループ サステナビリティデータブック 2023」では、統合報告書では掲載されていない当社のサステナビリティに関する考え方・取組み・指標等を取りまとめています。当社が掲げる4つの重点テーマに沿って内容を区分しており、ステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう幅広い情報やデータを掲載しています。

サステナビリティブックダウンロードURL

[https://ss14.eir-parts.net/doc/2146/ir\\_material4/203417/00.pdf](https://ss14.eir-parts.net/doc/2146/ir_material4/203417/00.pdf)

# はたらく力で、イキイキをつくる。



Upward Together

UTグループ株式会社

## 本資料に関する注意事項

本資料は、当社の事業計画の情報提供をするためのものです。本資料に記載された推測や業績予測等は、本資料作成時点における当社独自の判断に基づく計画値であります。また、今後の実際の業績などは、さまざまな要因によって予告なしに変更される場合や、異なる結果となる可能性があります。

## お問合せ先

UTグループ株式会社 経営基盤部門 IRユニット  
e-mail: [ir@ut-g.co.jp](mailto:ir@ut-g.co.jp)